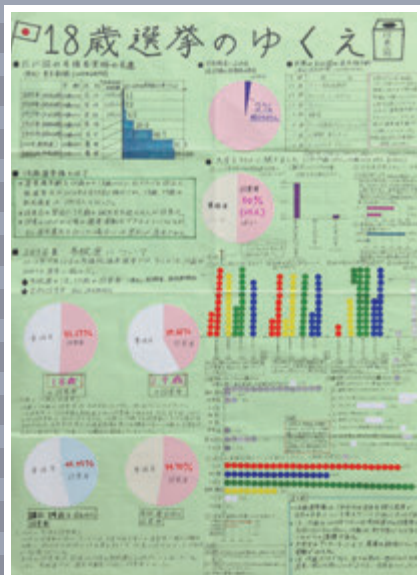
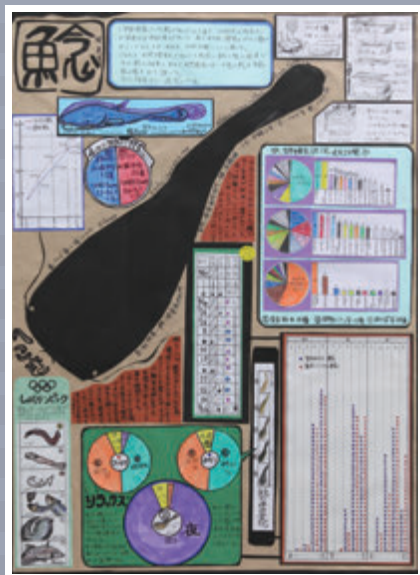
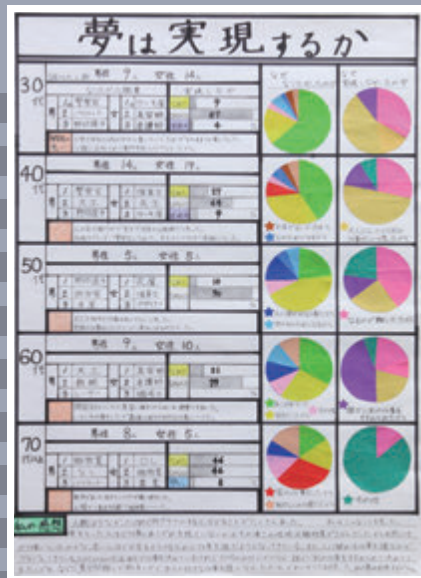
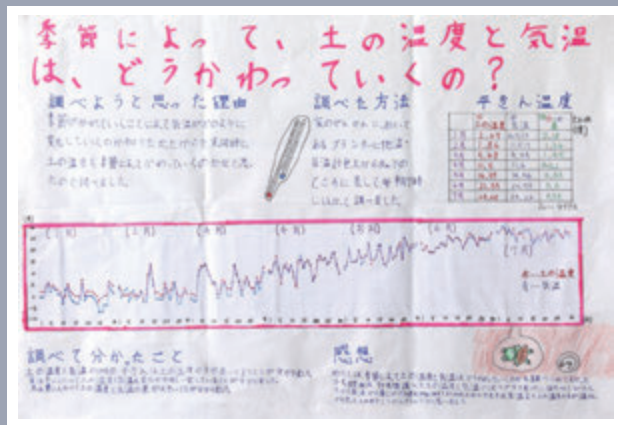
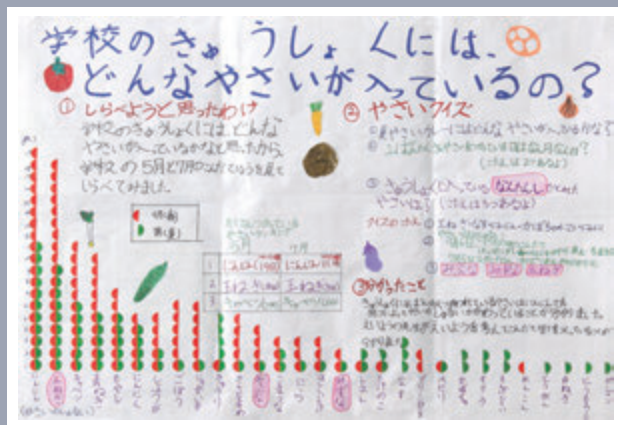


# 統計でみる 府民の くらし

平成28年度版



# 平成28年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

平成28年度京都府統計グラフコンクールは、応募数335点で、23作品が入賞しました。

表紙は、京都府知事賞の入賞作品です。

知事賞以外の入賞作品は、56～57ページに掲載しています。入賞作品は、京都府ホームページ（「京都府統計なび」で検索）にも掲載しています。

①	① 「学校のきゅうしょくには、どんなやさいが入っているの？」 （第64回統計グラフ全国コンクール 入選） 南丹市立園部小学校・2年生 井尻 真衣さん
②	② 「季節によって、土の温度と気温は、どうかわっていくの？」 南丹市立園部小学校・4年生 井尻 佳穂さん
③	③ 「夢は実現するか」 与謝野町立加悦小学校・6年生 田野 菜摘さん
④	④ 「鯰」 京都産業大学附属中学校・1年生 稲波 悠真さん
⑤	⑤ 「18歳選挙のゆくえ」 （第64回統計グラフ全国コンクール 佳作） 立命館大学・2年生 藤崎 彩智さん
⑥	⑥ 「作って食べて伝えたい！丹後のばらずし ～丹後在住の女性75人に聞きました～」 与謝野町立加悦小学校・6年生 藤田 小瑚さん

## 京都府統計グラフコンクール

～あなたの身のまわりで気になること、興味のあること、好きなこと、  
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみましょう。ご応募お待ちしております。～

京都府では、毎年「京都府統計グラフコンクール」を統計知識の普及と統計の表現技術の研さんを目的に実施し、作品を募集しています。

府内在住、在学、在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。

詳しくは、京都府ホームページ（「京都府統計なび」で検索できます。

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl>）をご覧ください。下記へお問い合わせください。

※募集要領を5月頃公表、締切は9月初旬

【問い合わせ先】 京都府政策企画部企画統計課

電話：075-414-4487

FAX：075-414-4482



# まえがき

今、私たちは、少子・高齢化や東京一極集中、これまでにない人口減少など多くの課題に直面しています。そして、これらの課題を克服し、京都の未来を切り拓くことができるよう、これまで以上にみんなが心を合わせ協力し前進していくことが求められています。

こうした課題解決に向けた取り組みを着実に進めて行く上で、それぞれの主観やイメージだけではなく、統計という客観的事実を共通認識として持ち、新たな発想で前向きな協議を重ねていくことは大変重要です。

このたび発行しました平成28年度版「統計でみる府民の暮らし」は、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野にわたる主要な統計をグラフ化し、解説を加えてわかりやすくまとめたものです。

京都府の暮らしや経済の現状を理解し、新たな地域づくりへの企画・行動のための基礎資料として、また、府民の皆様は統計に親しんでいただくきっかけとして広く活用していただければ幸いです。

平成 29 年 1 月

京都府知事

山田啓二

# 目 次

シンボル・なりたち	1	観 光	27
位 置	2	住 宅	28
地勢・気象	3	道路・運輸	29
人 口	4	情報通信	30
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	31
家 計	9	犯罪・少年非行	32
労 働	10	教 育	33
環 境	12	文 化	35
エネルギー	13	生活時間	36
医 療	14	府民経済計算	37
健 康	16	財 政	39
社会福祉	17	〈参考資料〉	
農 林 業	18	京都府の一日	40
漁 業	20	統計で見る府の位置づけ	42
事業所	21	統計調査実施一覧	43
工 業	22	市町村の現況	44
商 業	25	都道府県の現況	50
国際交流	26	京都府統計グラフコンクール入賞作品	56

## ご利用にあたって

- 1 統計グラフで「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日は調査時点を示します。
- 2 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。

— 該当しない又は皆無	… 不詳又は資料なし
0 単位未満	X 数値が秘匿されているもの
- 4 主な項目について、文中等に全国数値を記しました。全国数値については、特に記載のないものは、本文と同じ統計調査の数値です。

# シンボル・なりたち

## 京都府の府章



憲法公布 30 周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。

(昭和 51 年制定)

## 京都府の鳥 (オオミズナギドリ)

舞鶴市冠島に 2 月から 11 月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えてくれるため“サバ鳥”とも呼ばれます。

(昭和 40 年制定)



## 京都府の花 (しだれ桜)



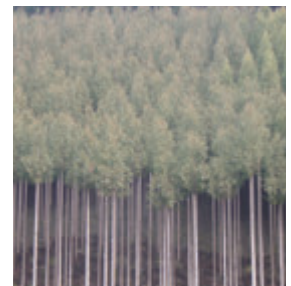
流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人氣質に通じます。

(昭和 29 年制定)

## 京都府の木 (北山杉)

京都市北区中川町を中心に生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。

(昭和 41 年制定)



## 京都府の草花 (嵯峨ぎく)



京都嵯峨の地に源を発する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。

(平成 2 年制定)

## 京都府の草花 (なでしこ)



古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。

(平成 2 年制定)

## — 京都府のなりたち —

京都は古くから文化が栄えてきました。府内各地では、原始時代や古代の遺跡が数多く発見されています。延暦 13 年 (794) には平安京がつくられ、それ以来明治維新まで千年余の間、日本の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは慶応 4 年 (1868) 閏 4 月 29 日 (新暦 6 月 19 日) のことで、その時はまだ山城国 (現在の京都市から相楽郡までの地域) 1 国でした。その後、明治 4 年 (1871) の廃藩置県により区域は山城国の全部と丹波 3 郡 (船井=現南丹市の一部及び京丹波町の一部、何鹿=現綾部市、桑田=現亀岡市及び北桑田郡 (=現南丹市の一部及び京都市の一部)) になり、明治 9 年に隣接の豊岡県が廃止されたことに伴い、そのうち丹後 5 郡 (加佐=現舞鶴市及び大江町 (=現福知山市の一部)、与謝=現与謝野町及び伊根町、中、竹野、熊野=現京丹後市) と丹波国天田郡 (現福知山市の一部) が京都府に編入されました。さらに昭和 33 年には南桑田郡榎田村と亀岡市の一部が大阪府に編入され、現在の京都府の区域となりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年には 268 ですが、市町村合併、市町村制施行が推進され、平成 9 年 4 月に 12 市 32 町 1 村になりました。さらにその後の市町村合併により、平成 16 年 4 月 1 日に丹後 6 町 (峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜) が京丹後市となり、平成 17 年 4 月 1 日に京北町が京都市に編入合併され、同年 10 月 11 日に船井 3 町 (丹波、瑞穂、和知) が京丹波町となりました。また、平成 18 年 1 月 1 日に他の船井 3 町 (園部、八木、日吉) 及び美山町が南丹市となり、天田 2 町 (三和、夜久野) 及び大江町が福知山市に編入合併され、平成 18 年 3 月 1 日に与謝 3 町 (加悦、岩滝、野田川) が与謝野町となり、平成 19 年 3 月 12 日に相楽 3 町 (山城、木津、加茂) が木津川市となり、現在は 15 市 10 町 1 村となっています。

また、京都府の開庁は、京都裁判所が京都府に改称されたのが明治元年 (1868) で、今年で 149 年となります。なお、府庁舎は、明治 18 年 (1885) に現在地に移されましたが、現旧本館の建物は明治 37 年 (1904) に完成されたものです。

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

# 位 置

## 京都府の位置

方位	地名	経度	緯度
東端	相楽郡南山城村	東経136度03分	北緯34度44分
西端	京丹後市久美浜町	〃 134 〃 51 〃	〃 35 〃 35 〃
南端	木津川市	〃 135 〃 51 〃	〃 34 〃 42 〃
北端	京丹後市丹後町	〃 135 〃 13 〃	〃 35 〃 46 〃

注 世界測地系による。

資料：国土交通省国土地理院

## 主要河川

(平成28年4月1日現在)

河川名	上流端	延長(m)
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
桂川	京都市左京区広河原	112,830
木津川	相楽郡南山城村字北大河原 (三重県界)	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀川 (宇治川)	左岸 綴喜郡宇治田原町 (滋賀県界) 右岸 宇治市笠取 (滋賀県界)	21,485 24,545
鴨川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

注 淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。

資料：府河川課



## 主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア 皆子山	971	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地藏山	947	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク 竜ヶ岳	921	京都市
ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ 棧敷ヶ岳	896	京都市
サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス 滝谷山	876	京都市
セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ 鍋谷山	859	京都市
タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ 三岳山	839	福知山市
ツ 大江山	832	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

- シンボル・なりたち
- 位置**
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 地勢・気象

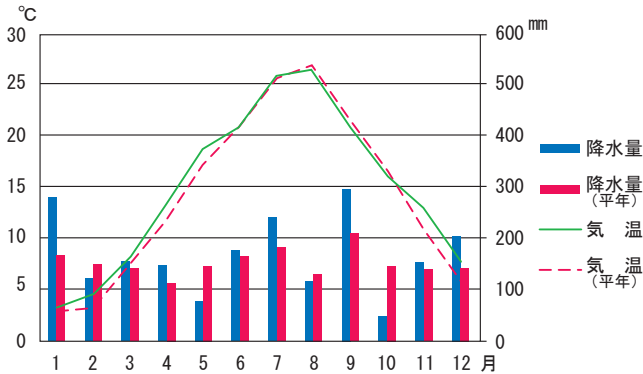
## ● 地 勢

平成 27 年 10 月 1 日現在の総面積は4612.19k㎡で、国土の 1.2%を占め、47 都道府県中 31 番目の広さとなっています。

地形は北西－南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

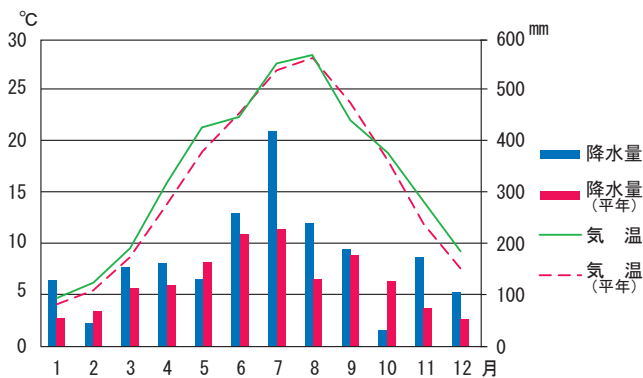
北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続き、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川（宇治川）・木津川の合流点を要（かなめ）に、山城盆地が扇状に広がっています。

図1 月別平均気温と降水量の変化  
（舞鶴特別地域気象観測所）（平成 27 年）



注 平年値は 1981～2010 年平均  
資料：気象庁

図2 月別平均気温と降水量の変化  
（京都地方気象台）（平成 27 年）



注 平年値は 1981～2010 年平均  
資料：気象庁

## ● 気 象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

平成 27 年の府内の平均気温は、北部では平年差+0.5℃、南部では+0.7℃、降水量は北部では平年比 111%、南部では 137%とかなり高く、年平均気温・年降水量のいずれも平年を上回りました。日照時間は平年比で北部 105%と多く、南部は 101%と平年並みでした。

1 月は、強い寒気が南下し大雪となりました。降水量はすべての観測所で平年を上回りました。5 月は、京都市では 5 月の真夏日（日最高気温 30℃以上）日数が 8 日、夏日（日最高気温 25℃以上）日数が 26 日となり、それぞれ統計開始（1881 年）以来最多となりました。7 月は、大気の状態が不安定となり局地的な強雨となることがありました。8 月は、晴れて気温が高くなった日が多く、各地で日最高気温が 35℃以上の猛暑日が続きました。9 月は、気温がかなり低く、10 月は、月降水量が少なく、いずれもすべての観測所で平年を下回りました。11 月、12 月は、寒気の南下が弱く、月平均気温がかなり高く、11 月は、京都では月平均気温が 14.5℃と、11 月としては、月平均気温の高い方から観測史上（1880～2015 年）第 1 位の記録となりました。また、12 月は、京都では月平均気温が 9.0℃と、12 月としては、月平均気温の高い方から観測史上第 1 位のタイ記録となり、日本海側の降雪量はかなり少なくなりました。

（図 1、図 2）

シンボル・  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯罪・  
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済  
計算

財 政

参考資料

# 人口（人口と世帯数）

## ●人口・世帯数

平成 27 年の国勢調査の結果では、平成 27 年 10 月 1 日現在の人口は、261 万 353 人と前回の国勢調査（平成 22 年）と比較すると 2 万 5739 人減、1.0%減と前回国勢調査（平成 22 年）に引き続き減少しました。

市町村別にみると、木津川市で 3079 人増、京田辺市で 2925 人増と 4 市 2 町で増加し、宇治市で 4931 人減、舞鶴市で 4679 人減と 11 市 9 町村で減少しました。

（図 1、図 2）

また、一般世帯数（注）は 115 万 1422 世帯で 5 年前と比較すると 3 万 982 世帯、2.8%増と増加傾向が続いています。一般世帯の 1 世帯当たりの人員は 2.31 人から 2.22 人と減少傾向にあります。

（図 2）

注 総世帯数から施設及び不詳を除く世帯数

図 1 5 年間の人口増減分布図（平成 22 年～平成 27 年）

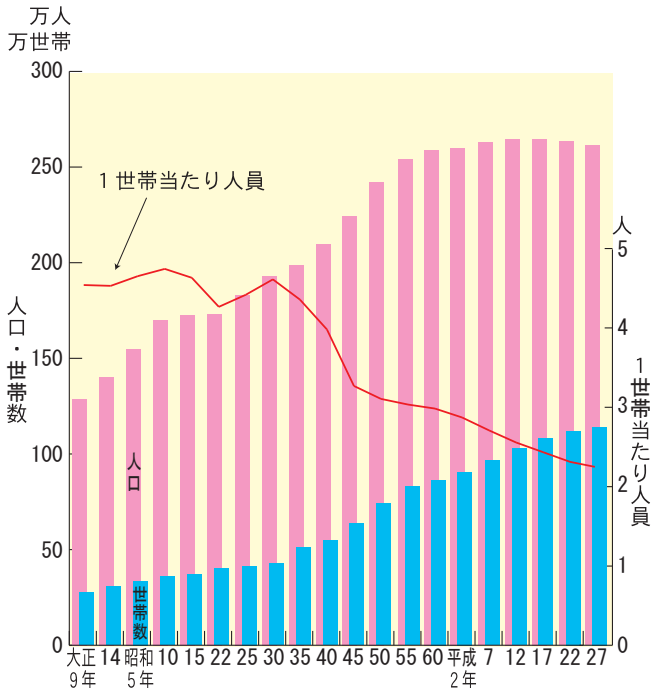


資料：総務省統計局（国勢調査）

## ●全国

人口 1 億 2709 万 4745 人 平成 22 年から 0.8%減  
世帯数 5344 万 8685 世帯 平成 22 年から 2.9%増

図 2 人口と世帯数の推移

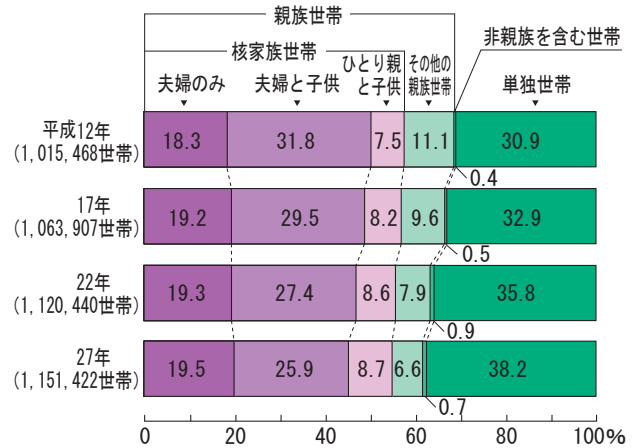


資料：総務省統計局（国勢調査）

## ●家族類型別世帯数

平成 27 年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯 115 万 1422 世帯のうち核家族世帯 62 万 3063 世帯、単独世帯 44 万 5 世帯、その他の親族世帯 7 万 5911 世帯、非親族を含む世帯 8124 世帯となっており、単独世帯が増加しています。（図 3）

図 3 一般世帯の家族類型別割合の推移



資料：総務省統計局（国勢調査）



# 人口（年齢別人口）

## ●年齢3区分別人口

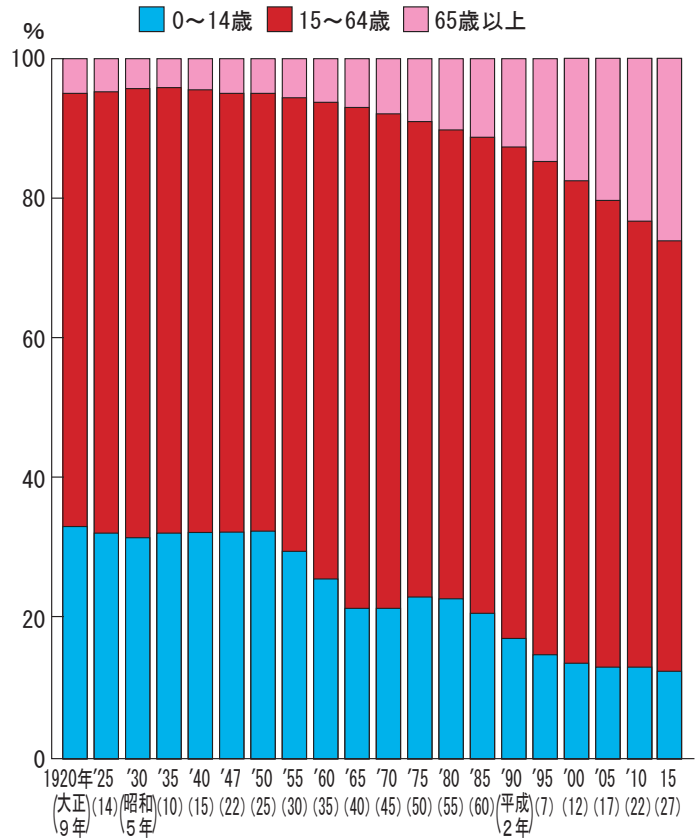
年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳人口の割合は、昭和25年の32.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、平成27年には12.3%と過去最低の割合になりました。

15～64歳人口の割合は、昭和25年に62.5%まで低下した後には上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、平成27年には60.2%となりました。

65歳以上人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と10%台に、平成17年には20.2%と20%台に、平成27年でも27.5%と、人口の高齢化が進行しています。

全国		総人口に占める割合
0～14歳	12.6%	
15～64歳	60.7%	
65歳以上	26.6%	

図1 年齢3区分別人口割合の推移



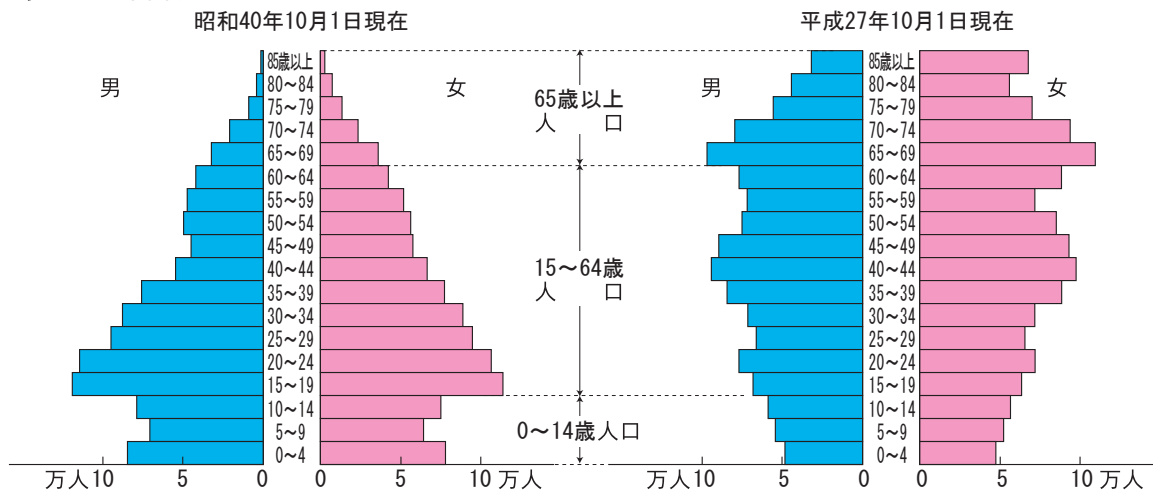
注 年齢不詳を除く。  
資料：総務省統計局（国勢調査）

## ●男女・年齢別人口

平成27年の年齢別人口を50年前の昭和40年と比較すると、0～14歳人口は45万1185人（男23万275人、女22万910人）から31万3866人（男16万780人、女15万3086人）と約7割に

減少しましたが、65歳以上人口は14万7908人（男6万4483人、女8万3425人）から70万3419人（男30万2287人、女40万1132人）へと約5倍に増加しました。

図2 男女・年齢別人口



資料：総務省統計局（国勢調査）

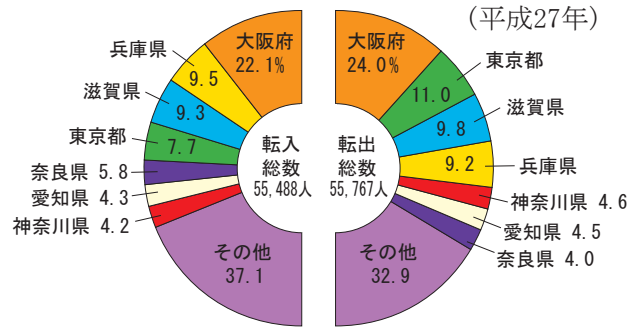
# 人口（人口動態）

## ●社会動態（他府県との転入・転出）

平成 27 年に他府県から京都府へ転入した人は 5 万 5488 人、他府県へ転出した人は 5 万 5767 人で、差し引き 279 人の転出超過となっています。昭和 52 年以降は、昭和 57、58 年及び平成 7、23 年を除いて転出超過が続いています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く 1 万 2242 人、次いで兵庫県 5268 人、滋賀県 5152 人となっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く 1 万 3393 人、次いで東京都 6130 人、滋賀県 5462 人となっています。（図 1）

図 1 他府県との転入・転出状況（府県別割合）



資料：総務省統計局（住民基本台帳人口移動報告）

## ●婚姻・離婚率

平成 27 年の婚姻件数は 1 万 2458 組で、婚姻率（人口千対）は 4.9 となっています。一方、離婚件数は 4434 組で、離婚率（同）は 1.73 となっています。（図 2、図 3）

**全国** 婚姻率 5.1 離婚率 1.81

資料：厚生労働省（人口動態統計）

図 2 婚姻率の推移

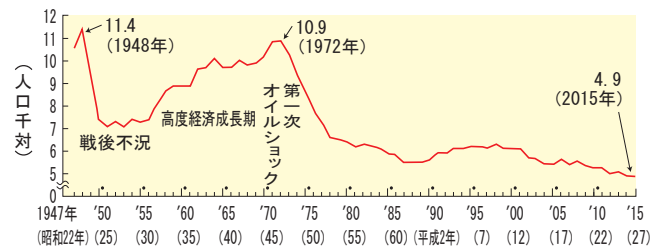
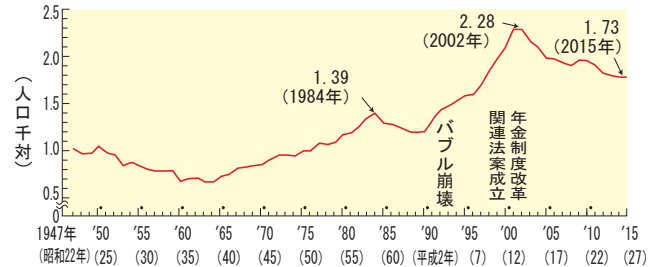


図 3 離婚率の推移



資料：厚生労働省、府健康福祉総務課（人口動態統計）

## ●自然動態（出生・死亡数）

平成 27 年の出生数は 1 万 9662 人、死亡数は 2 万 5495 人で、差し引き 5833 人の減少となっています。

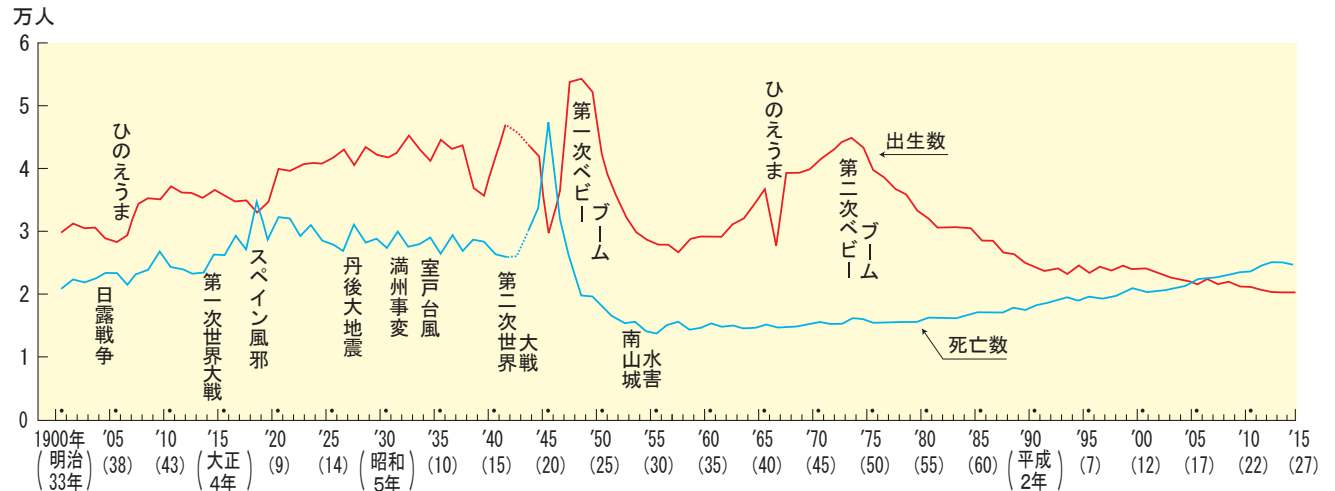
出生数は前年より 79 人増加しましたが、平成 26 年に続き死亡数が出生数を上回りました。（図 4）

**全国** 出生数 100 万 5677 人

死亡数 129 万 444 人

資料：厚生労働省（人口動態統計）

図 4 出生・死亡数の推移



資料：厚生労働省、府健康福祉総務課（人口動態統計）

# 人口（流入・流出）

## ●昼間人口

平成22年10月1日現在の昼間人口は、266万8371人で、これは夜間人口の263万6092人に流入超過3万2279人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口100に対する昼間人口比率）は、101.2となっています。

昼夜間人口比率を市町村別にみると、久御山町の174.8をはじめ、京都市、宮津市、福知山市、京田辺市、南丹市、綾部市で100を超えています。

また、京都府の昼夜間人口比率は、東京都、大阪府、愛知県について全国で4番目に高くなっています。

(図1)

図1 市区町村別昼夜間人口比率（平成22年）

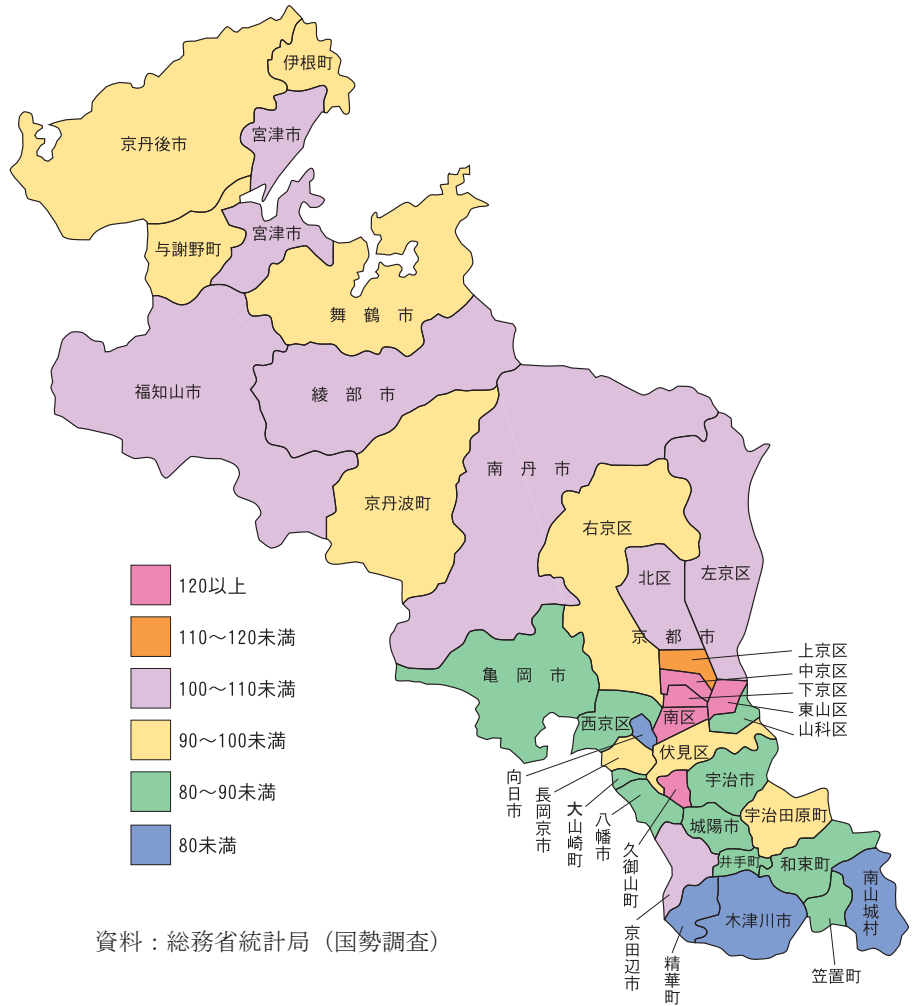
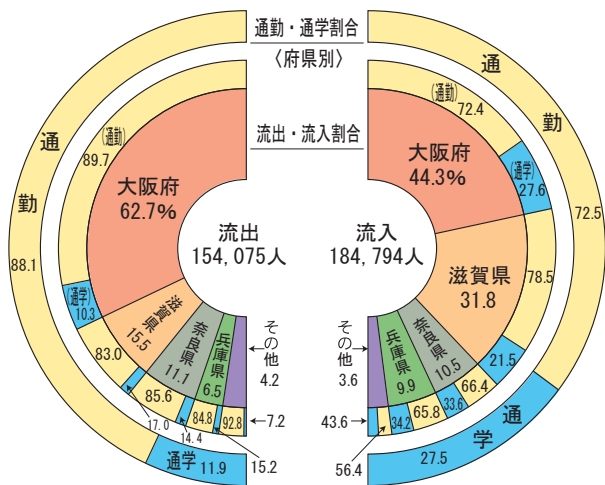


図2 府県別15歳以上通勤・通学者の流出・流入人口割合（平成22年）



資料：総務省統計局（国勢調査）

## ●府県別流出・流入人口

平成22年の通勤や通学のため他府県へ流出する人口は15万5330人、逆に他府県から京都府に流入してくる人口は18万7609人で、差し引き3万2279人の流入超過となっています。

このうち、15歳以上の通勤・通学者についてみると、流出は15万4075人（通勤13万5667人、通学1万8408人）で、その移動先は大阪府が9万6574人で最も多く、62.7%を占めています。

一方、流入は18万4794人（通勤13万3967人、通学5万827人）で、その常住地の内訳は大阪府が8万1788人、滋賀県5万8759人などとなっています。

(図2)

# 消費者物価

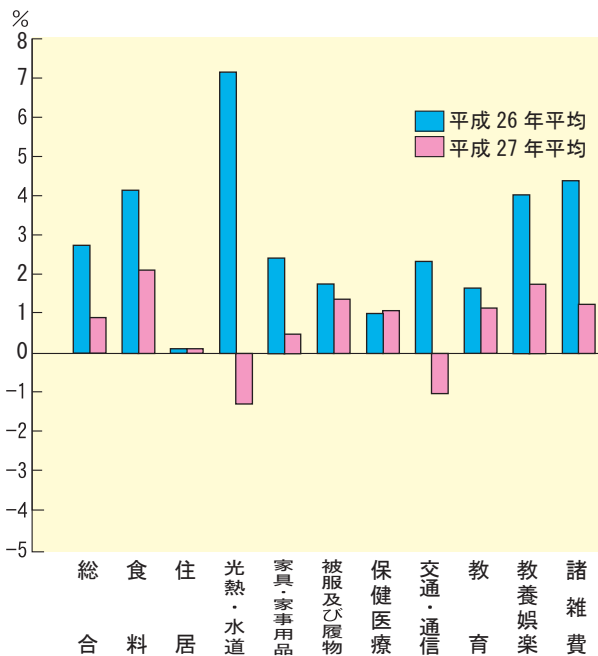
## ●消費者物価指数

平成 27 年平均の京都市消費者物価指数は、総合で 100.0（2015 年=100）となり、前年比は 0.8%上昇しました。

最近の前年比をみると、11 年～18 年は下落傾向が続き（16、19 年は前年比変わらず）、それ以降は 20 年は 1.0%上昇、21、22 年は 0.9%下落、23 年は 0.1%上昇、24 年は 0.1%下落と変動があったものの、25 年は 0.6%、26 年は 2.8%、27 年は 0.8%と最近では 3 年連続の上昇となっています。（図 1）

**全国** 平成 27 年平均消費者物価指数 100.0  
（2015 年=100）（前年比は 0.8%の上昇）

## 図 2 京都市消費者物価指数費目別前年比



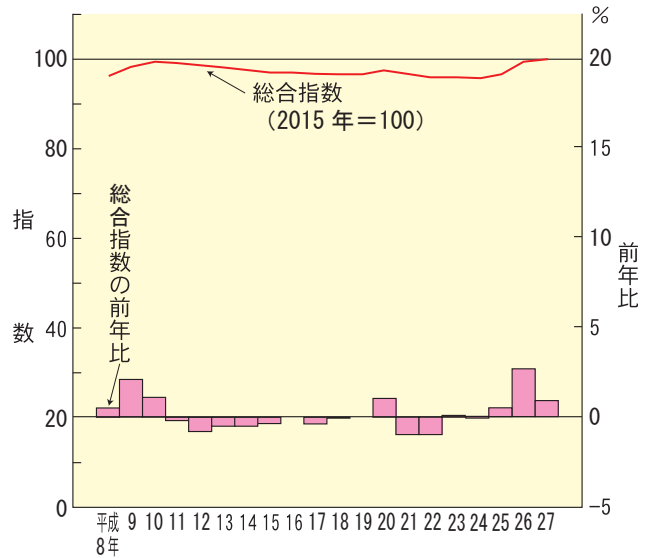
資料：総務省統計局（消費者物価指数）

## ●物価の地域差指数

平成 19 年の丹後、中丹、南丹、京都市、山城 5 ブロック別の地域差指数（京都府=100）は、総合で丹後 96.9、中丹 96.3、南丹 95.4、京都市 104.4、山城 94.5 となっています。費目別にみると、地域格差が大きいのは被服及び履物（39.9 ポイント差）、教育（19.6 ポイント差）、住居（17.9 ポイント差）で、小さいのは保健医療（2.7 ポイント差）となっています。（図 3）

なお、全国平均を 100 とした都道府県別の物価水準では、京都府は 102.8 となり、東京都、神奈川県に次いで高くなっています。

## 図 1 京都市消費者物価指数の推移



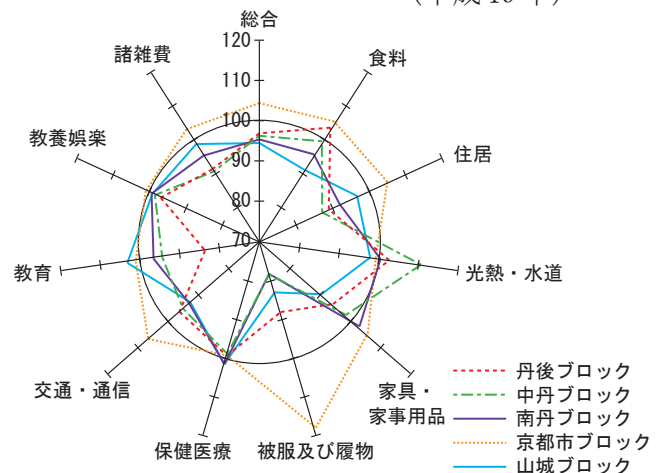
注 1 前年比は各基準年の公表値とし、2015 年基準の指数値による再計算は行っていない。  
注 2 2015 年基準改定により、平成 28 年以降の前年比は端数処理前の数値を用いて計算している。  
資料：総務省統計局（消費者物価指数）

## ●費目別前年比

平成 27 年平均の消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは食料 2.1%、教養娯楽 1.7%、諸雑費 1.2%、被服及び履物 1.3%などとなっています。一方下落したのは交通・通信 1.1%、光熱・水道 1.3%となっています。

（図 2）

## 図 3 物価の地域差指数：ブロック別（京都府=100）（平成 19 年）



注 1 フィッシャー類似算式を用いて求めたものである。  
2 丹後ブロック：宮津市、京丹後市、与謝野町  
中丹ブロック：舞鶴市、綾部市  
南丹ブロック：亀岡市、南丹市、京丹波町  
京都市ブロック：京都市  
山城ブロック：宇治市、京田辺市、久御山町  
資料：総務省統計局（全国物価統計調査）

# 家 計

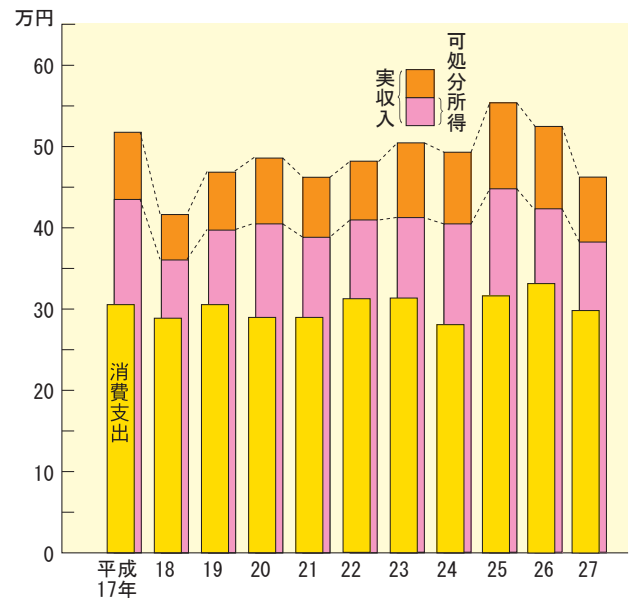
## ●実収入、可処分所得及び消費支出

平成 27 年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯 1 世帯当たりの 1 か月平均実収入は 46 万 8581 円、可処分所得は 37 万 7165 円で、実収入に対する可処分所得の割合は 80.5%となり前年 (79.8%) に比べ 0.7 ポイント増加しました。

消費支出は 29 万 8303 円で前年に比べ名目で 7.6%減、消費者物価変動分を差し引いた実質では 8.5%減となりました。(図 1)

**全国** 総世帯のうち勤労者世帯 1 世帯あたり  
1 か月平均  
実収入 46 万 9200 円  
消費支出 27 万 6567 円

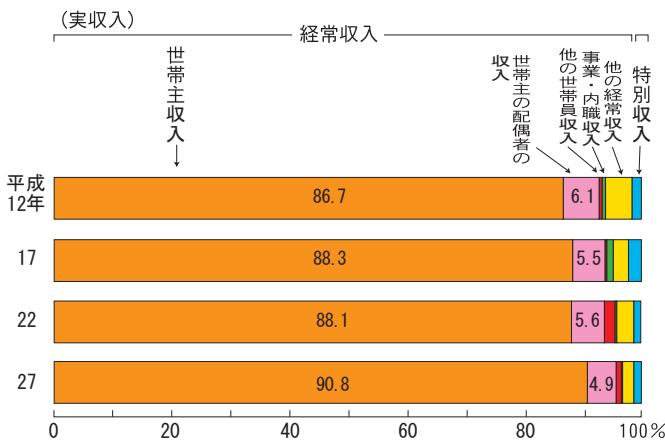
図 1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移 (京都市勤労者世帯)



注 実収入は税込みの収入。可処分所得は、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額でいわゆる手取り収入。

資料：総務省統計局 (家計調査)

図 2 実収入の推移 (京都市勤労者世帯)

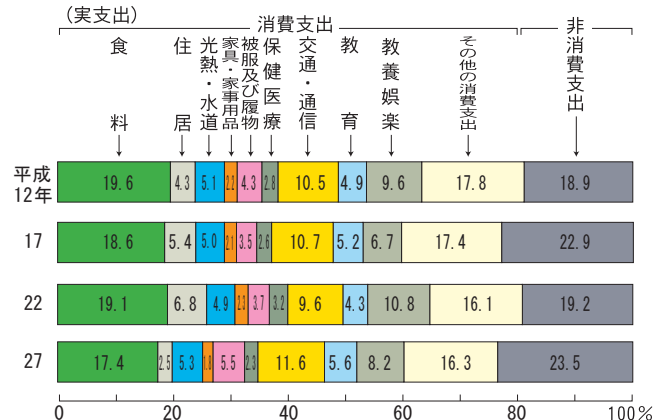


資料：総務省統計局 (家計調査)

## ●実収入の構成比

平成 27 年の京都市における勤労者世帯 1 世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入 90.8%、世帯主の配偶者の収入 4.9%、他の経常収入 (財産収入、社会保障給付など) 1.9% などとなっています。(図 2)

図 3 実支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：総務省統計局 (家計調査)

## ●実支出の構成比

平成 27 年の京都市における勤労者世帯 1 世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出 76.5% (食料 17.4%、その他の消費支出 (諸雑費、交際費など) 16.3%、交通・通信 11.6%、教養娯楽 8.2%など)、非消費支出 23.5%となっています。(図 3)

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計**
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

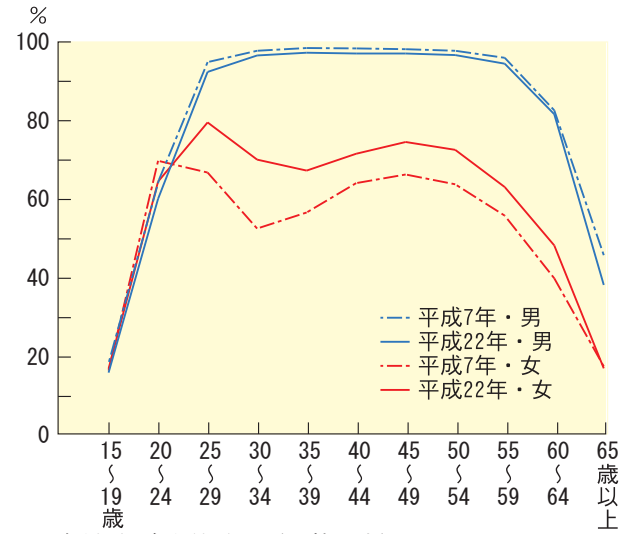
# 労働（就業構造・求人倍率）

## ●男女・年齢別労働力率

15歳以上人口は、平成22年10月1日現在225万9521人で、そのうち就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は130万144人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（労働力状態不詳を除く）の割合）は60.8%となっています。

年齢階級別労働力率を男女別にみると、男は15～24歳と65歳以上を除いていずれも高く、女は25～29歳と45～49歳をピークとしたM字カーブとなっています。（図1）

図1 男女・年齢別労働力率



資料：総務省統計局（国勢調査）

**全国** 労働力率（労働力状態不詳を除く）61.2%

## ●産業3部門別就業者数

15歳以上就業者数（分類不能を含む）は、平成22年10月1日現在121万9370人（男68万7458人、女53万1912人）で、産業3部門別にみると、第1次産業2万6054人（構成比2.3%）、第2次産業26万6440人（同24.0%）、第3次産業81万9831人（同73.7%）となっています。（図2）

## ●有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

平成27年度の月平均有効求人数は5万4738人で、前年度に比べ3958人、7.8%の増加となり、月平均有効求職者数は4万5589人で、前年度に比べ2337人、4.9%の減少となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は1.20倍で、前年度に比べ0.14ポイント上昇しました。（図3）

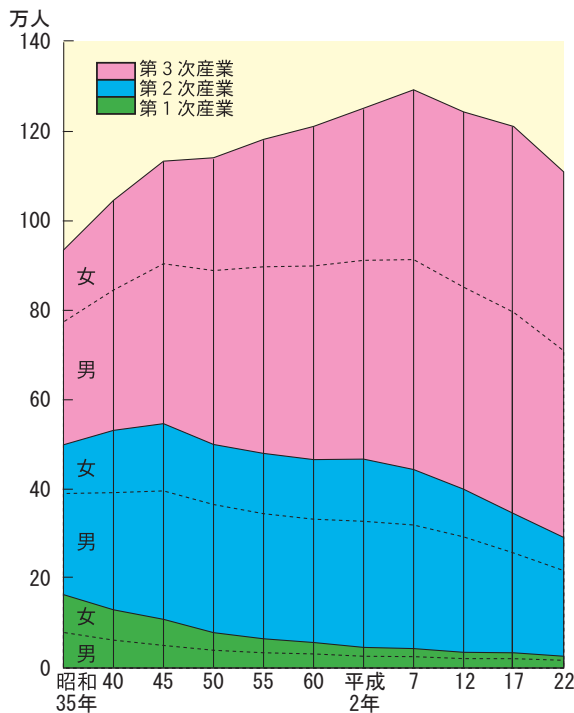
**全国** 15歳以上就業者数 5961万1311人  
 第1次産業 4.2%  
 第2次産業 25.2%  
 第3次産業 70.6%

**全国** 有効求人倍率 1.23倍

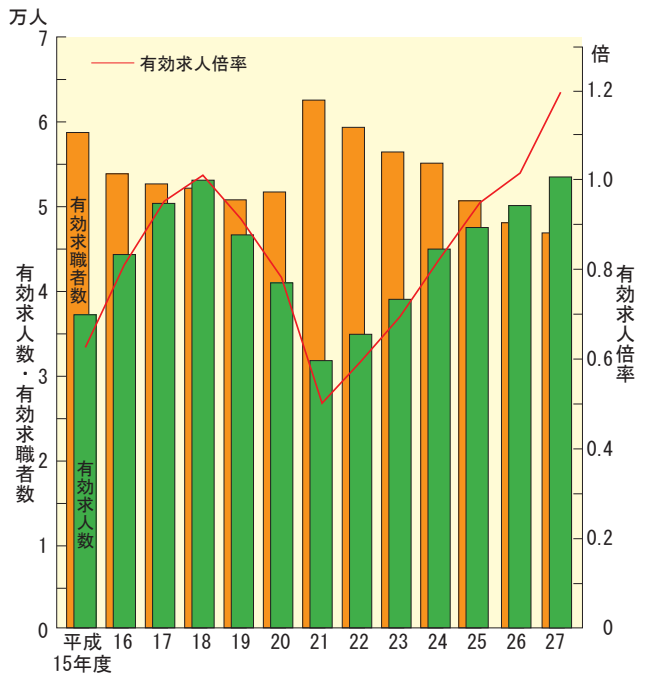
注 3部門構成比は分類不能を除く。

図3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移

図2 産業3部門別就業者数の推移



注 分類不能を除く。  
 資料：総務省統計局（国勢調査）



注1 パートタイムを含む。  
 注2 有効求人数、有効求職者数は各年度1か月平均値。  
 資料：京都労働局

# 労働（賃金・労働時間・労働組合）

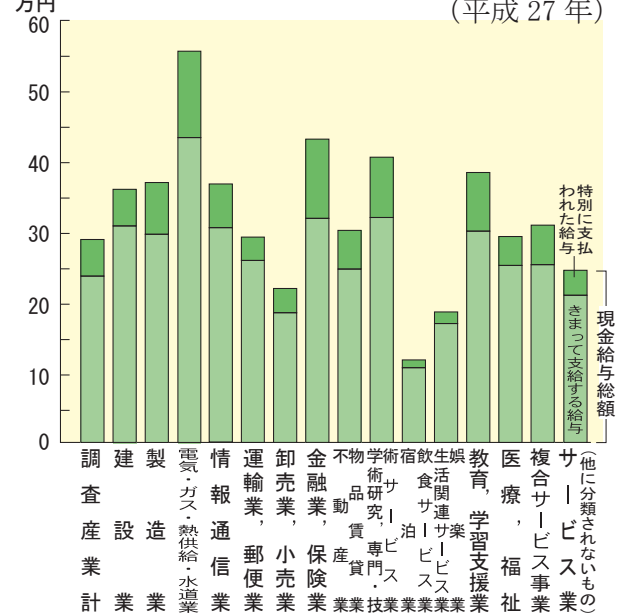
## ●賃金（常用労働者5人以上）

平成27年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は29万93円（前年比0.2%増）で、このうちきまって支給する給与は24万1606円、特別に支払われた給与は4万8487円となっています。（図1）

名目賃金指数（平成22年=100）は98.9（同0.2%増）、実質賃金指数は94.1（同0.7%減）となっています。

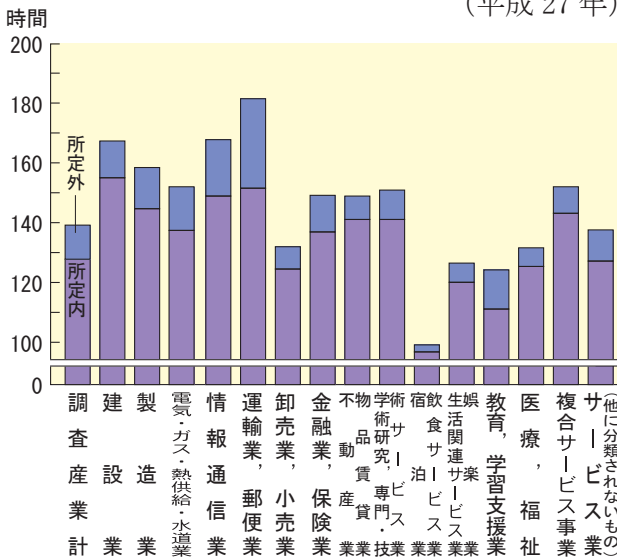
**全国** 現金給与総額 31万3801円（1人平均月間）  
 名目賃金指数 99.0 実質賃金指数 94.6  
 資料：厚生労働省（毎月勤労統計調査）

図1 産業別1人平均月間現金給与総額（平成27年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。  
 資料：府企画統計課（毎月勤労統計調査）

図2 産業別1人平均月間総実労働時間（平成27年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。  
 資料：府企画統計課（毎月勤労統計調査）

## ●労働時間（常用労働者5人以上）

平成27年の月平均総実労働時間は139.0時間（前年比0.4%減）で、このうち所定外労働時間は10.4時間（同5.4%減）となっています。

総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が181.3時間、情報通信業が168.1時間の順で長く、宿泊業、飲食サービス業が99.4時間、教育、学習支援業が124.6時間の順で短くなっています。（図2）

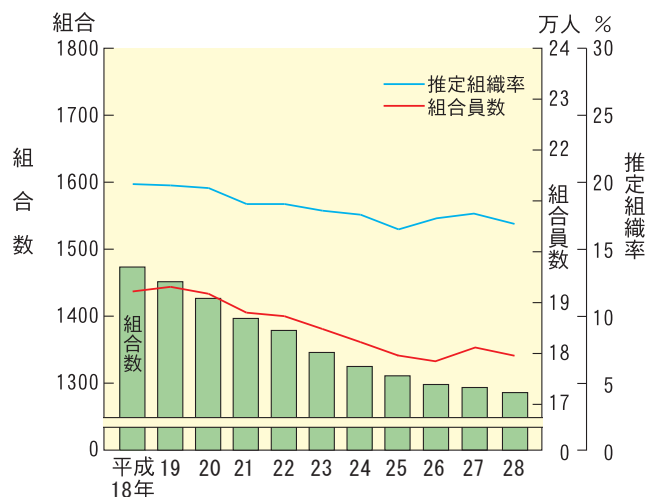
**全国** 月平均総実労働時間 144.5時間  
 うち所定外労働時間 11.0時間  
 資料：厚生労働省（毎月勤労統計調査）

## ●労働組合数、組合員数及び推定組織率

平成28年6月30日現在の労働組合数は1280組合、組合員数は17万9397人、推定組織率は16.8%となっています。前年に比べ組合数は12組合減少、組合員数は1651人減少、推定組織率は前年より0.4ポイント低下となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万2363人（構成比29.2%）と最も多く、次いで卸売業、小売業2万2712人（同12.7%）、建設業1万7867人（同10.0%）、運輸業、郵便業1万6656人（同9.3%）などとなっています。（図3）

図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移



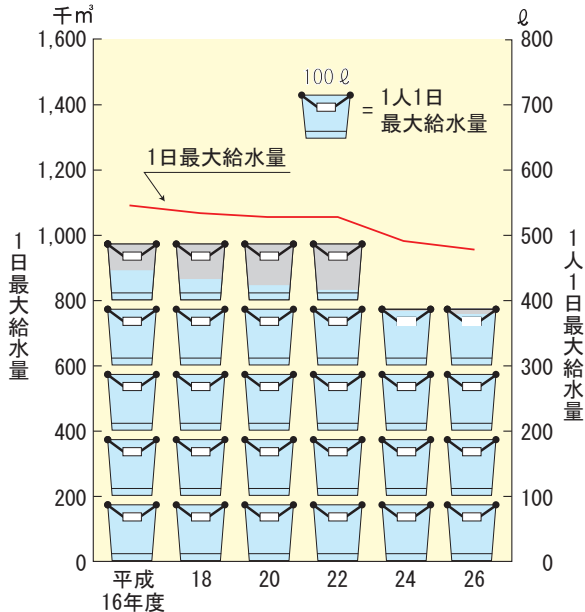
注 各年6月30日現在  
 資料：府労働・雇用政策課（労働組合基礎調査）

# 環 境

## ●上水道の給水量

平成 26 年度の実績年間給水量は 3 億 1301 万 m<sup>3</sup>で、1 日最大給水量は 95 万 6503 m<sup>3</sup>、1 人 1 日最大給水量は 387ℓとなっています。(図 1)

図 1 1 日最大給水量の推移 (上水道)

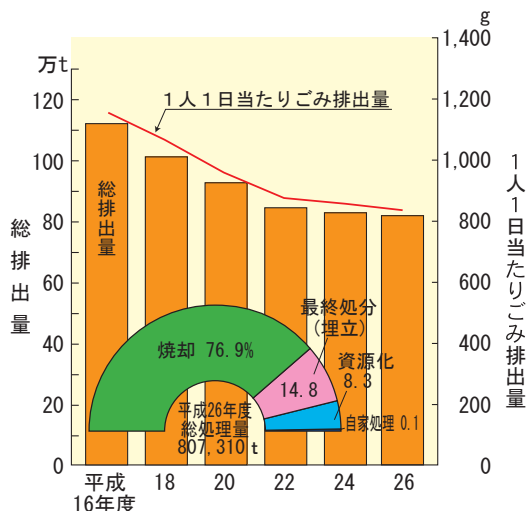


資料：府公営企画課

## ●ごみ排出量

平成 26 年度のごみ排出量 (集団回収量を除く) は、80 万 8539t と前年度に比べ 1 万 6006t、1.9%減少し、1 人 1 日当たりの排出量は 842g と 15g 減少しました。処理内訳割合の内、資源化は、8.3%と前年度に比べ 0.2%増加しました。(図 3)

図 3 ごみ排出量の推移

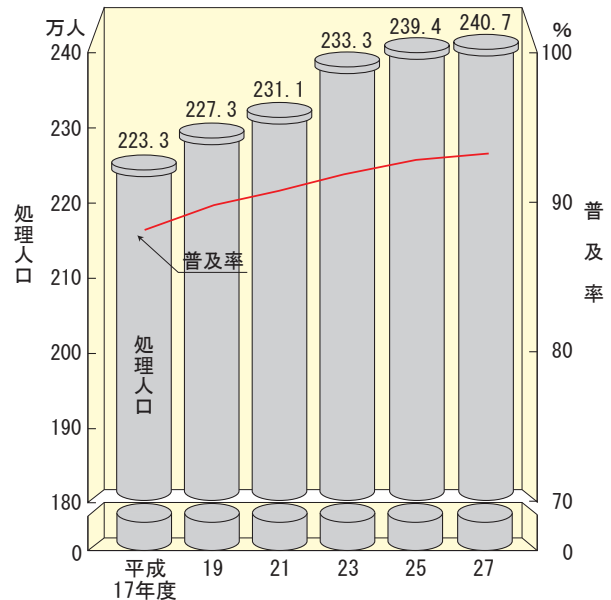


注 総排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。  
資料：府循環型社会推進課

## ●公共下水道の普及率

平成 27 年度末の処理人口は 240 万 6600 人、処理面積は 3 万 4683ha、普及率は 94%となっています。(図 2)

図 2 公共下水道の処理人口と普及率の推移



注 各年度末現在

資料：京都市上下水道局、府水環境対策課

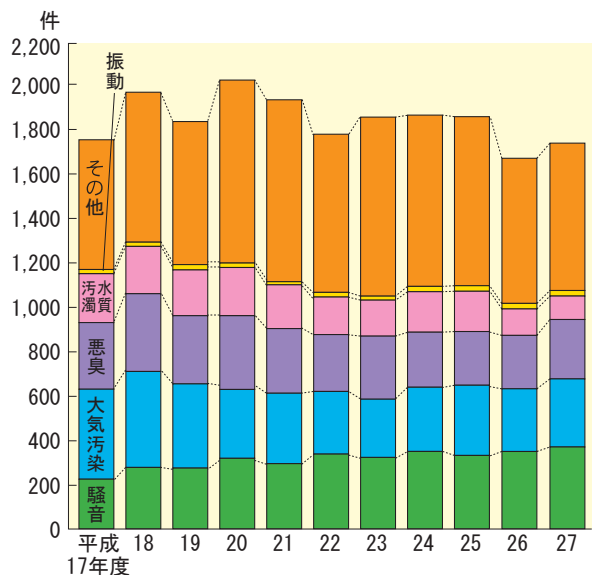
## ●公害の種類別苦情受理件数

平成 27 年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は 1775 件で、前年度に比べ 93 件増加しました。(図 4)

**全国** 公害苦情受付件数 7 万 2461 件

資料：総務省公害等調整委員会(公害苦情調査)

図 4 公害の種類別苦情受理件数の推移



資料：府環境管理課

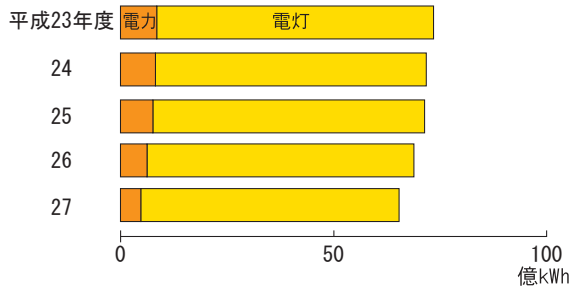


# エネルギー

## ●販売電力量

平成 27 年度の販売電力量は 64 億 3539 万 kWh で、前年度に比べ 4.0%減少しました。このうち電力は 7 億 1998 万 kWh で 4.5%減少し、電灯は 57 億 1542 万 kWh で 3.9%減少しました。(図 1)

図 1 販売電力量の推移



注 1 京都支社管内（小浜営業所エリアを除く）の販売実績。  
 2 特定規模需要は含まない。  
 資料：関西電力株式会社京都支社

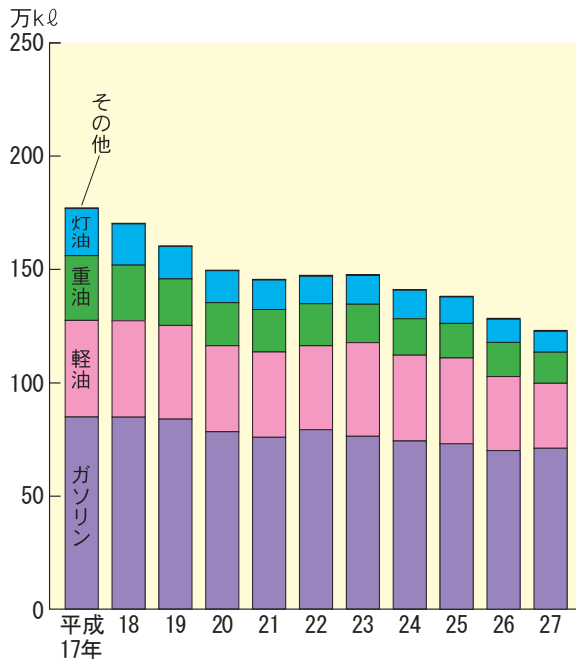
## ●石油販売量（燃料油）

平成 27 年の石油販売量（燃料油）は 129 万 4243kℓで、前年に比べ 3.1%減少しました。

油種別にみると、ガソリンが 55.4%を占め、次いで軽油 27.3%、重油 9.3%、灯油 7.9%などとなっています。

平成 17 年以降の推移をみると、減少が続いていたところ、平成 22 年、23 年は増加しましたが、24 年以降減少が続いています。(図 3)

図 3 石油販売量（燃料油）の推移



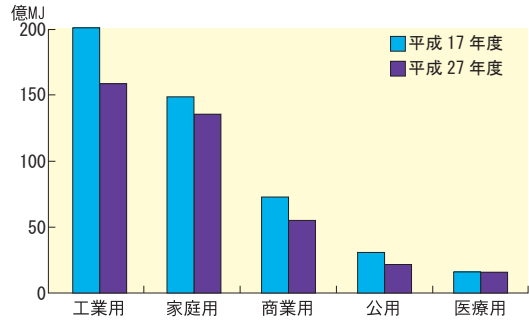
資料：石油連盟

## ●ガス消費量

平成 27 年度のガス消費量は 388 億 1456 万 MJ で、前年度に比べ 3.2%減少しました。

用途別にみると、工業用が 157 億 3266 万 MJ で全体の 40.5%を占め、次いで家庭用 133 億 368 万 MJ（構成比 34.3%）、商業用 55 億 1078 万 MJ（同 14.2%）、公用 22 億 6858 万 MJ（同 5.8%）、医療用 19 億 9886 万 MJ（同 5.1%）となっています。(図 2)

図 2 ガス消費量の推移



資料：大阪ガス、丹後瓦斯、福知山都市ガス、長田野ガスセンター

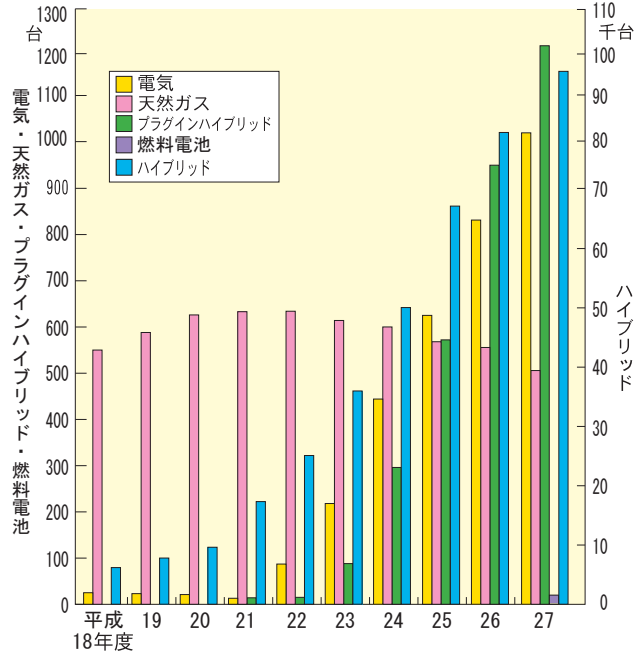
## ●低公害車保有台数

平成 27 年度末の低公害車保有台数は 9 万 8796 台で、前年度末に比べ 1 万 4782 台、17.6%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド9万 6039 台、天然ガス 507 台、プラグインハイブリッド 1213 台、電気 1024 台、燃料電池 13 台となっています。(図 4)

**全国** 低公害車保有台数 566 万 1750 台

図 4 低公害車保有車両数の推移



注 プラグインハイブリッドは平成21年度、燃料電池は平成27年度からの数値。

資料：国土交通省監修（自動車保有車両数）

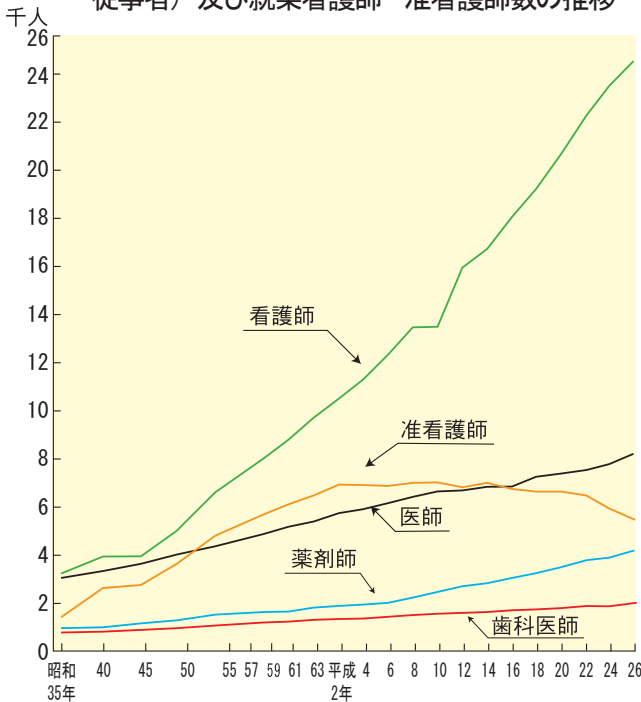
# 医療

## ●施設数

平成 27 年 10 月 1 日現在の医療施設数は、病院 172 施設、一般診療所 2452 施設、歯科診療所 1301 施設で、前年に比べ病院は 2 施設、一般診療所は 7 施設、歯科診療所は 8 施設それぞれ減少しました。(図 1)

人口 10 万人当たり施設数をみると、病院 6.6 (全国 6.7)、一般診療所 93.9 (同 79.5)、歯科診療所 49.8 (同 54.1) となっています。

図 2 医師・歯科医師・薬剤師数(医療施設・薬局の従事者)及び就業看護師・准看護師数の推移



資料：府健康福祉総務課(医師・歯科医師・薬剤師調査) 府医療課(業務従事者届)

## ●病院の病床数及び患者数

平成 27 年 10 月 1 日現在の病院の病床数は 3 万 5953 床で、前年に比べ 70 床増加しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く 2 万 2900 床(構成比 63.7%)、次いで療養病床 6375 床(同 17.7%)、精神病床 6336 床(同 17.6%)、結核病床 306 床(同 0.9%)、感染症病床 36 床(同 0.1%) となっています。

27 年 1 年間の病院の在院患者延べ数は 1026 万 6495 人、外来患者延べ数は 1154 万 9740 人となっています。(図 3)

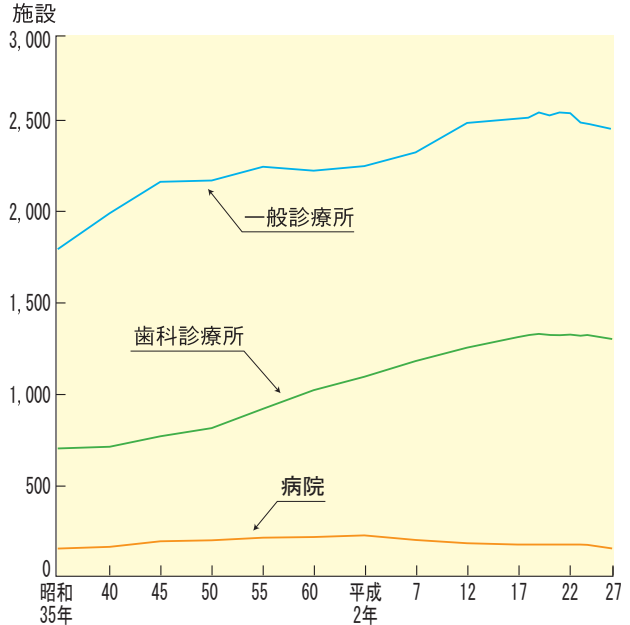
**全国** 病床数 156 万 5968 床

在院患者延べ数 4 億 5822 万 2331 人

外来患者延べ数 4 億 9884 万 2949 人

資料：厚生労働省(医療施設調査、病院報告)

図 1 医療施設数の推移



注 各年 10 月 1 日現在(昭和 55 年までは年末現在)  
資料：厚生労働省(医療施設調査)

## ●医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

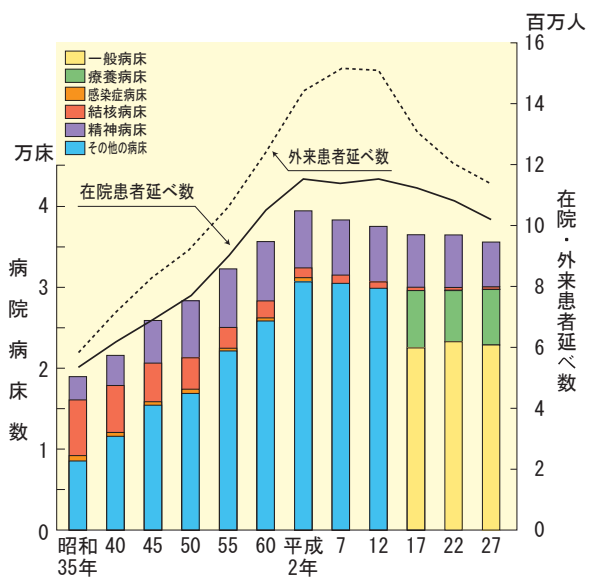
平成 26 年末現在の医療施設に従事する医師は 8037 人、歯科医師は 1856 人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は 4132 人となっています。

また、就業看護師 2 万 4637 人、就業准看護師 5659 人となっています。(図 2)

**全国** 医療施設に従事する医師数 29 万 6845 人

資料：厚生労働省(医師・歯科医師・薬剤師調査)

図 3 病院病床数と在院・外来患者延べ数の推移



注 1 病院病床数は各年 10 月 1 日現在(昭和 55 年までは年末現在)。

2 平成 10 年までは、感染症病床は伝染病床。

3 平成 15 年から、その他の病床は一般病床及び療養病床。

資料：厚生労働省(医療施設調査、病院報告)

# 医療

## ●死亡原因

平成 27 年の死因順位は 1 位悪性新生物（がん）7574 人、2 位心疾患（高血圧性を除く）4298 人、3 位肺炎 2277 人、4 位脳血管疾患 2084 人、5 位老衰 1553 人となっています。

上位 3 死因（悪性新生物（がん）、心疾患（高血圧性を除く）、肺炎）は、平成 27 年では総死亡数の 55.5% を占めています。

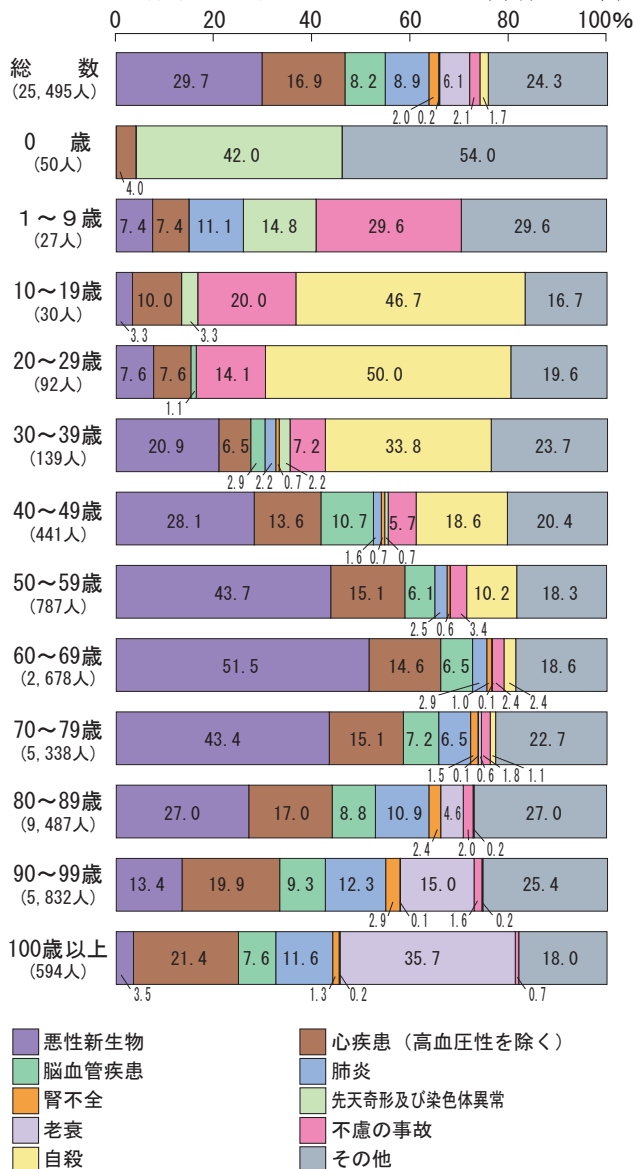
(図 1)

## 全国

死因上位 3 位（悪性新生物、心疾患（高血圧性を除く）、肺炎）で総死亡数の 53.3% を占める。

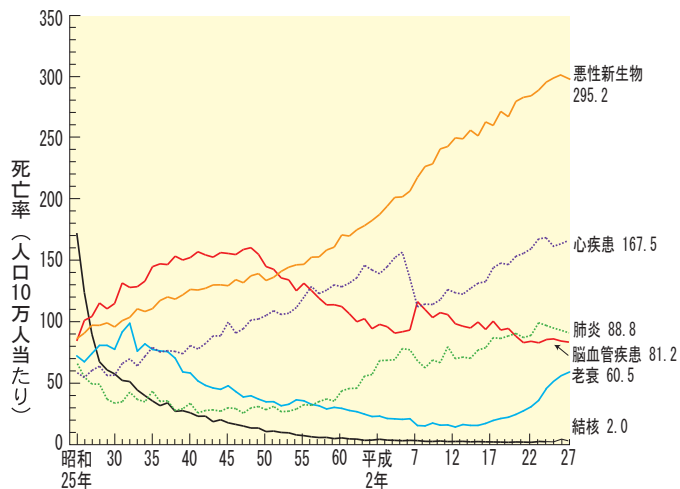
資料：厚生労働省（人口動態統計）

図 2 年齢階級別主要死因別死亡割合（平成 27 年）



注 総数には年齢不詳を含む。  
資料：厚生労働省（人口動態統計）

図 1 主要死因の死亡率の推移



注 1 平成 27 年の上位 5 死因及び結核について掲載した。  
2 平成 7 年から死因選択ルールが一部変更された。  
3 平成 6 年以前の肺炎は気管支炎を含む。  
資料：厚生労働省、府健康福祉総務課（人口動態統計）

## ●年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0 歳では先天奇形及び染色体異常、1～9 歳では不慮の事故、10 歳代から 30 歳代では自殺、40 歳代から 80 歳代では悪性新生物、90 歳代では心疾患（高血圧性を除く）、100 歳以上では老衰がそれぞれ 1 位となっています。

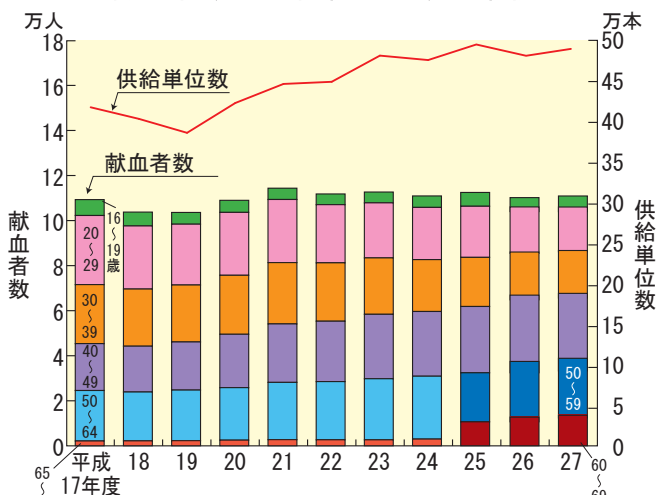
(図 2)

## ●献血

平成 27 年度の献血者数は 10 万 8326 人、供給単位数は 48 万 1210 本となっています。献血者を年齢階級別にみると、40～49 歳が最も多くなっています。

(図 3)

図 3 献血者数及び供給単位数の推移



注 1 供給単位数は、200ml献血から得られる血液量を 1 単位として換算したもの。  
2 平成 25 年度から、「50～64」は「50～59」、「65～69」は「60～69」に変更した。  
資料：府薬務課

# 健康

## ●平均寿命

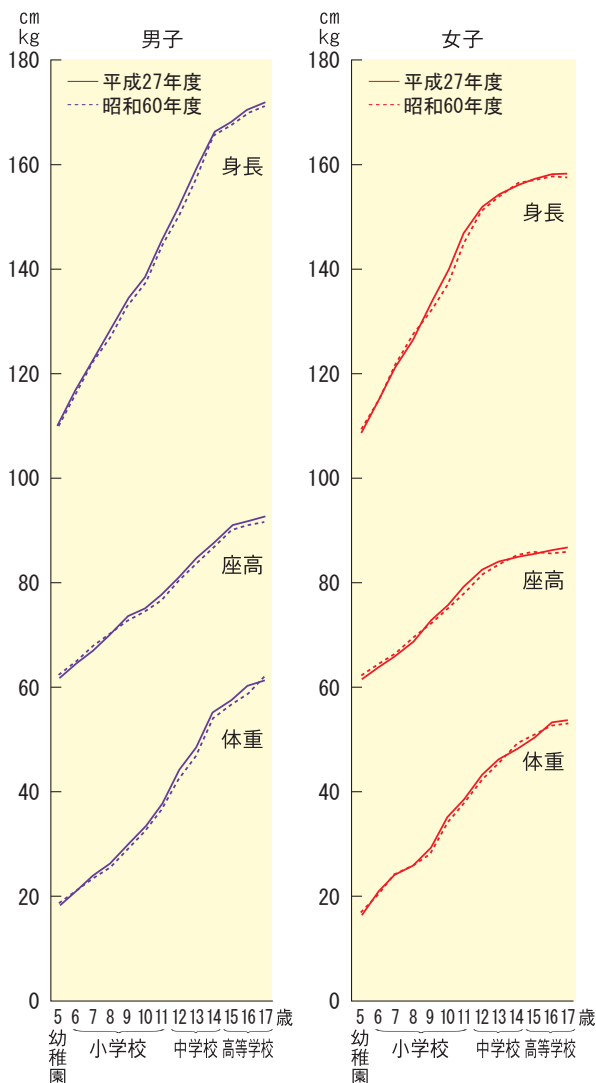
平成 22 年の平均寿命（0 歳の平均余命）は、男 80.21 年、女 86.65 年で、平成 17 年に比べそれぞれ 0.87 年、0.73 年の伸びで、いずれも全国の平均寿命（男 79.55 年、女 86.30 年）を上回っています。（図 1）

## ●児童・生徒の体格

平成 27 年度の児童・生徒の体格を親の世代（30 年前の昭和 60 年度の数值）と比較すると、最も差がある年齢は、身長は男子では 12 歳（+2.1cm）、女子では 10 歳と 11 歳（+1.2cm）、体重は男子では 16 歳（+1.6kg）、女子では 11 歳（+0.9kg）、座高は男子では 14 歳（+1.2cm）、女子では 17 歳（+0.9cm）となっています。（図 2）

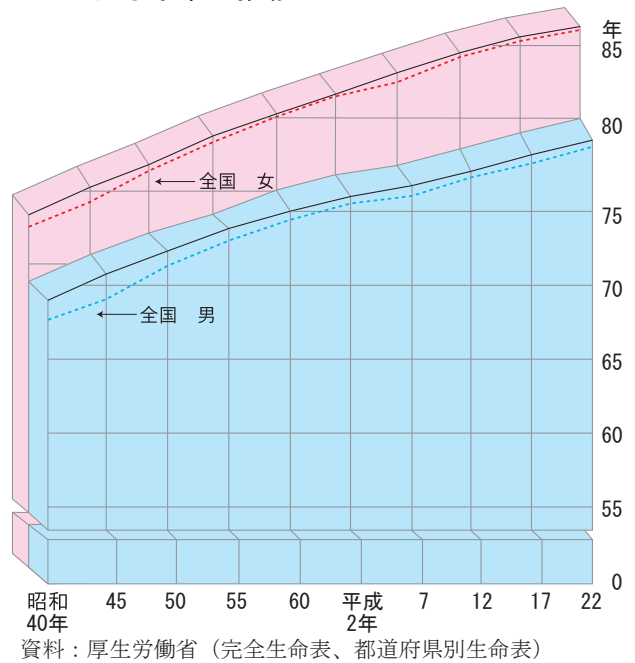
図 2 年齢別体格の状況

（昭和60年度・平成27年度）



資料：府企画統計課（学校保健統計調査）

図 1 平均寿命の推移

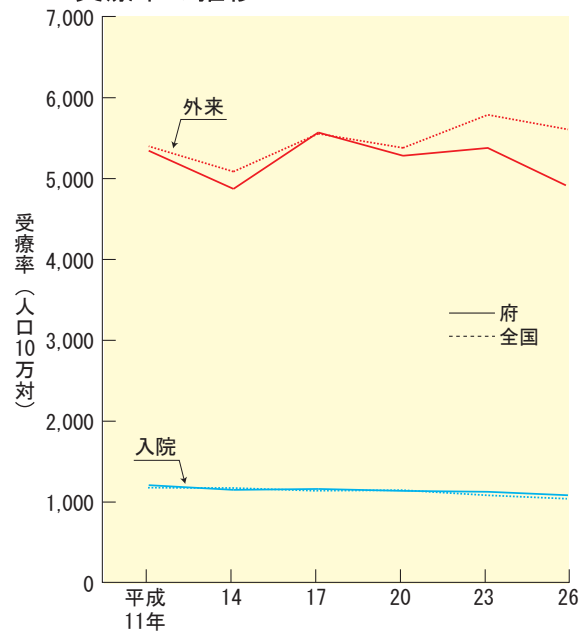


資料：厚生労働省（完全生命表、都道府県別生命表）

## ●府民の健康状態

平成 26 年患者調査によると、受療率（人口 10 万人に対する患者数）は、入院 1095（全国 1038）、外来 4980（全国 5696）となっています。（図 3）

図 3 受療率の推移



資料：厚生労働省（患者調査）

# 社会福祉

## ●生活保護

平成 27 年度 1 か月平均の被保護世帯数及び実人員は 4 万 2869 世帯、6 万 742 人で、人口千人当たりの保護率は 23.3 人となり前年に比べて減少しました。(図 1)

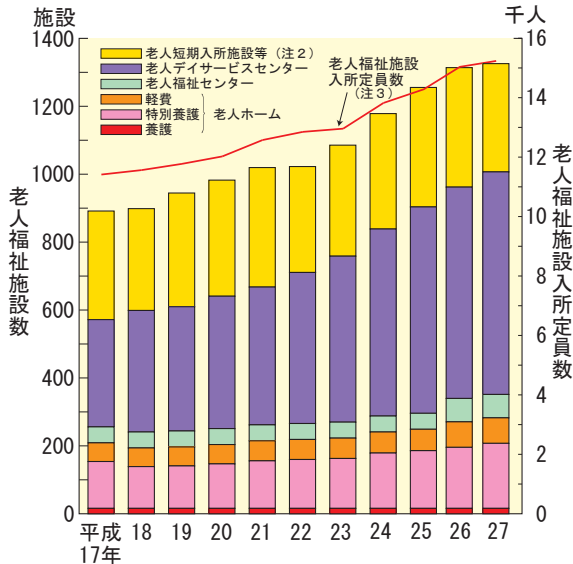
また、保護費総額は 992 億 543 万円で、扶助の種類別では、医療扶助 464 億 3227 万円(構成比 46.8%)、生活扶助 323 億 5356 万円(同 32.6%)、住宅扶助 172 億 4473 万円(同 17.4%)などとなっており、この 3 種類で全体の 96.8%を占めています。(図 2)

**全国** 被保護世帯数 1 か月平均  
162 万 1352 世帯(停止中の世帯除く)  
資料：厚生労働省(被保護者調査(速報))

## ●老人福祉施設

平成 27 年 10 月 1 日現在の老人福祉施設は 1366 施設で、養護老人ホーム 16 施設、特別養護老人ホーム 185 施設、軽費老人ホーム 66 施設、老人福祉センター 58 施設、老人デイサービスセンター 696 施設、老人短期入所施設等が 345 施設となっています。また、老人福祉施設入所定員数は 1 万 5143 人となっています。(図 3)

### 図 3 老人福祉施設の推移



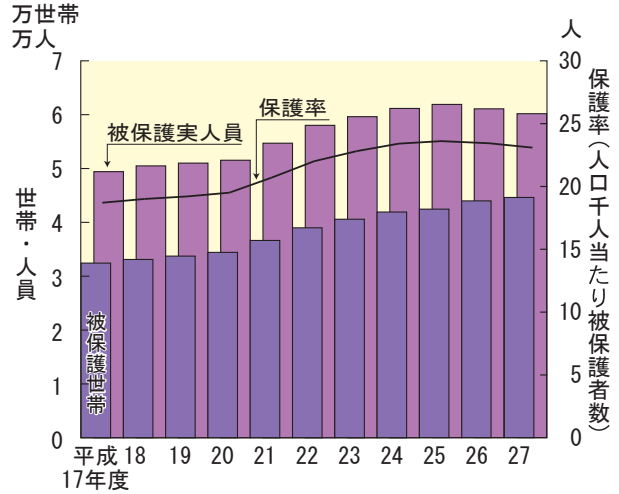
- 注 1 各年 10 月 1 日現在  
注 2 老人短期入所施設等は老人短期入所施設と老人介護支援センターの数の合計。  
注 3 老人福祉施設入所定員数は特別養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。

資料：府健康福祉総務課

## ●児童福祉施設

平成 26 年 10 月 1 日現在の児童福祉施設は 731 施設で、保育所 489 施設、児童館 176 施設などとなっています。また、保育所の在所児数は 5 万 883 人となっています。(図 4)

### 図 1 生活保護の推移

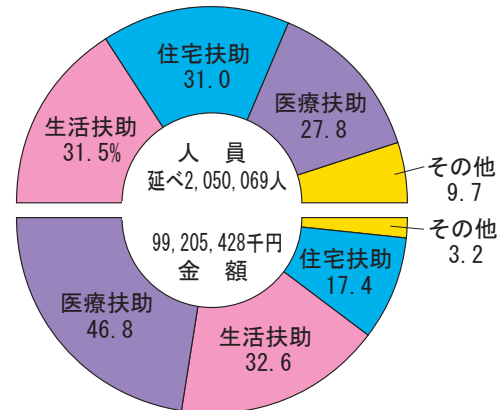


注 1 非保護世帯・実人員は各年度 1 か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。

注 2 保護率は被保護実人員を各年 10 月 1 日現在の推計人口で除した。

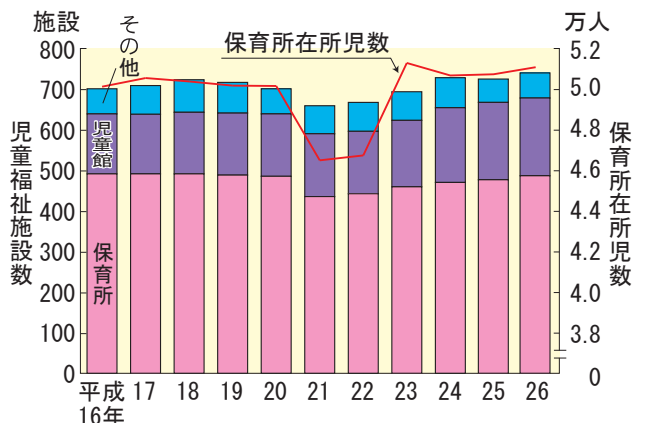
資料：府福祉・援護課

### 図 2 生活保護の扶助別内訳(平成 27 年度)



資料：京都市地域福祉課、府福祉・援護課

### 図 4 児童福祉施設の推移



注 各年 10 月 1 日現在

資料：厚生労働省(社会福祉施設等調査)

# 農 林 業

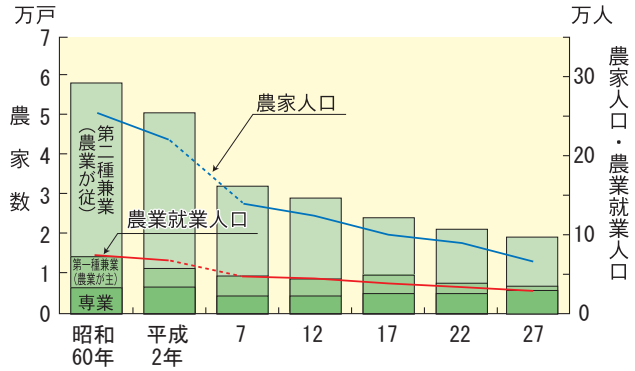
## ●農家数・農家人口

平成 27 年 2 月 1 日現在の農家数（販売農家）は 1 万 7485 戸で、5 年前に比べ 3687 戸、17.4% 減少しました。専兼業別にみると、専業農家は 5715 戸、第 1 種兼業農家が 1274 戸、第 2 種兼業農家が 1 万 496 戸となっています。

農家人口（販売農家）は 6 万 790 人で、5 年前に比べ 1 万 9916 人、24.7%、農業就業人口（販売農家）は 2 万 4760 人で 4718 人、16.0% それぞれ減少しました。（図 1）

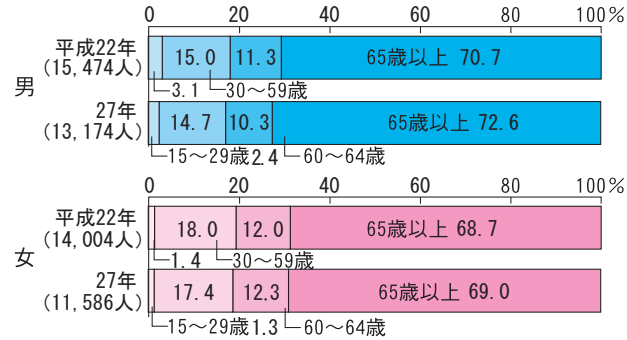
**全国** 農家数（販売農家）132 万 9591 戸  
 農家人口（販売農家）488 万 368 人  
 農業就業人口（販売農家）209 万 6662 人

図 1 農家数・農家人口・農業就業人口の推移



注 1 各年 2 月 1 日現在  
 2 平成 2 年までは全農家、7 年以降は販売農家。  
 資料：農林水産省（世界農林業センサス、農林業センサス）

図 2 農業就業人口の男女別年齢別割合



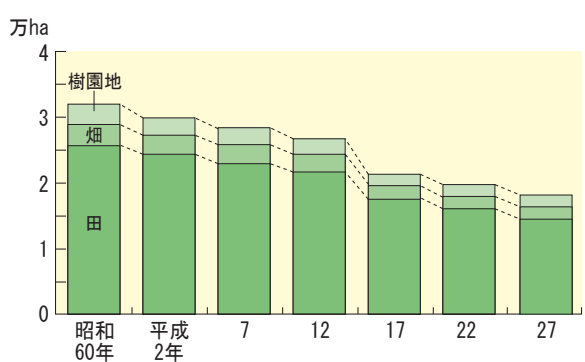
注 1 各年 2 月 1 日現在  
 2 平成 22 年、27 年とも販売農家。  
 資料：農林水産省（世界農林業センサス、農林業センサス）

## ●経営耕地面積

平成 27 年 2 月 1 日現在の経営耕地面積（販売農家）は 1 万 7574ha で、5 年前に比べ 2191ha、11.1% 減少しました。

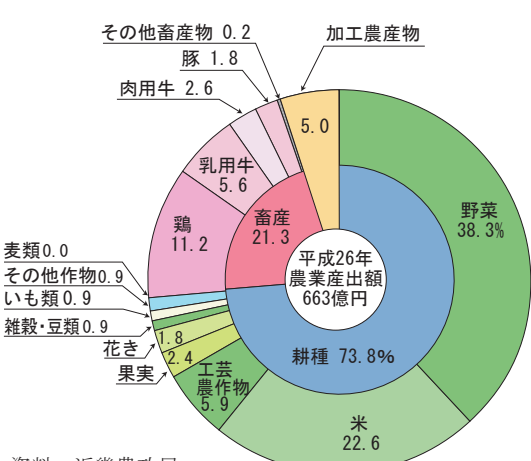
種類別にみると、田 1 万 4236ha（構成比 81.0%）、畑 1820ha（同 10.4%）、樹園地 1519ha（同 8.6%）となっています。（図 3）

図 3 種類別経営耕地面積の推移



注 1 各年 2 月 1 日現在  
 2 平成 12 年までは全農家、17 年以降は販売農家。  
 資料：農林水産省（世界農林業センサス、農林業センサス）

図 4 農業産出額の内訳



資料：近畿農政局  
 (近畿農林水産統計年報)

## ●農業産出額

平成 26 年の農業産出額は 663 億円で、前年に比べ 33 億円、4.7% 減少しました。内訳をみると、耕種が全体の 73.8% を占め、次いで畜産 21.3%、加工農産物 5.0% となっています。

品目別にみると、野菜が 254 億円で、全体の 38.3% を占め、次いで米が 150 億円、22.6% となっており、この 2 品目で全体の 60.9% を占めています。（図 4）

**全国** 農業総産出額 8 兆 3639 億円  
 資料：農林水産省（生産農業所得統計）

# 農 林 業

## ●水稲

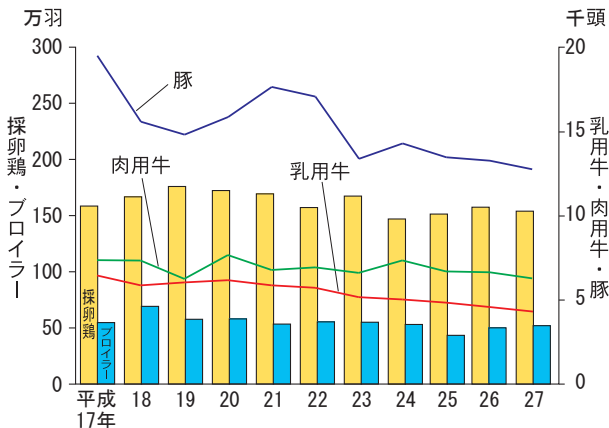
平成 28 年の水稲の作付面積は 1 万 4800ha、収穫量は 7 万 6400t で、10a 当たり収量は 516kg となっています。前年に比べ作付面積は 200ha、1.3%、収穫量は 100t、0.1%減少しました。10a 当たり収量は 6kg、1.2%増加しました。(図 1)

**全国** (速報値) 作付面積 147 万 8000ha  
 収穫量 804 万 2000 t

## ●茶業

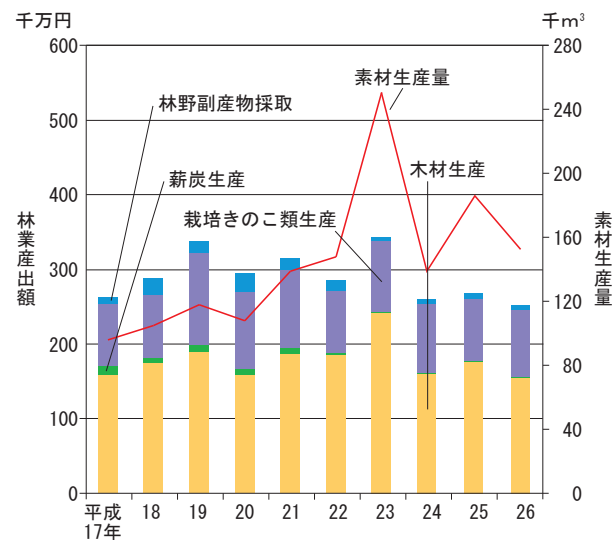
平成 27 年の荒茶生産量は 2959t で、前年に比べ 247t、9.1%増加し、生産金額は 80 億 9338 万円で 11 億 7777 万円、17.0%増加しました。(図 2)  
 荒茶生産量を茶種別にみると、てん茶が 1405t で 47.5%を、煎茶が 591t で 20.0%を占め、次いで番茶 511t、17.3%、かぶせ茶 285t、9.6%、玉露 167t、5.6%となっています。(図 3)

図 4 主要家畜飼養頭羽数の推移



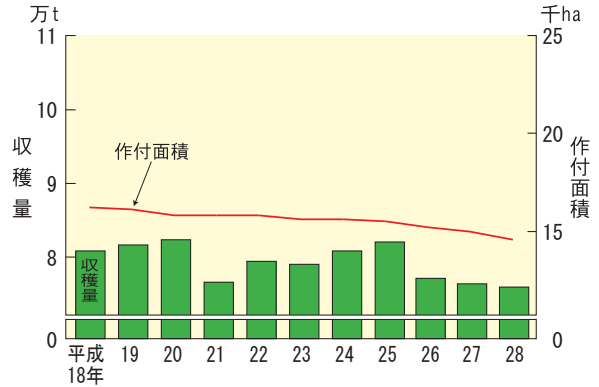
資料：府畜産課

図 5 林業産出額及び素材生産量の推移



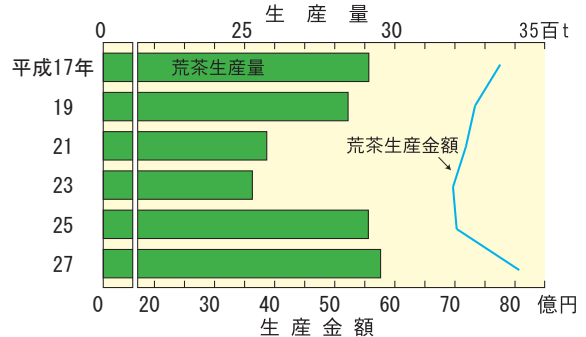
資料：農林水産省 (木材統計調査、生産林業所得統計)

図 1 水稲の作付面積と収穫量の推移



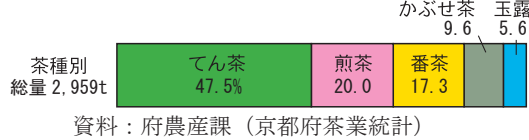
注 平成 28 年については速報値。  
 資料：農林水産省 (作物統計調査)

図 2 荒茶生産量・金額の推移



資料：府農産課 (京都府茶業統計)

図 3 荒茶生産量の茶種別割合 (平成 27 年)



資料：府農産課 (京都府茶業統計)

## ●畜産

平成 27 年 2 月 1 日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛 69 戸 (対前年比 5.5%減)、肉用牛 94 戸 (同 1.1%増)、豚 24 戸 (同 22.6%減)、鶏 571 戸 (同 9.8%減) となっています。

飼養頭羽数は乳用牛 4368 頭 (同 3.7%減)、肉用牛 6380 頭 (同 3.2%減)、豚 1 万 2414 頭 (同 6.0%減)、採卵鶏 156 万 9579 羽 (同 0.6%減)、ブロイラー 50 万 8986 羽 (同 0.3%増) となっています。(図 4)

## ●林業

平成 26 年の林業産出額は、24 億 8 千万円で、前年に比べて 2 億円、7.5%減少し、木材生産が全体の 60.5%を占めています。平成 26 年の素材生産量は、15 万 6 千 m³ で、前年に比べて 17.5%減少しています。(図 5)

**全国** 林業産出額 4477 億 7 千万円  
 素材生産量 1992 万 m³

# 漁業

## ●漁業経営体数（海面）

平成 25 年 11 月 1 日現在の漁業経営体数は 814 経営体で、個人経営体が 794 経営体、97.5%、団体経営体が 20 経営体、2.5%となっています。

個人経営体の専業別別にみると、専業は 225 経営体 28.3%、兼業で漁業が主は 184 経営体 23.2%、漁業が従は 385 経営体 48.5%となっています。（図 1）

**全国** 漁業経営体数 9 万 4507 経営体

## ●生産量と生産額（海面）

平成 26 年の生産量は 1 万 1292t で、前年に比べ 237t、2.1%減少しました。

生産額は 41 億 1800 万円で、前年に比べ 4 億 7400 万円、13.0%増加しました。（図 2、図 3）

**全国** 生産量 472 万 8248 t  
生産額 1 兆 4134 億円

図 2 生産量と生産額の推移（海面）

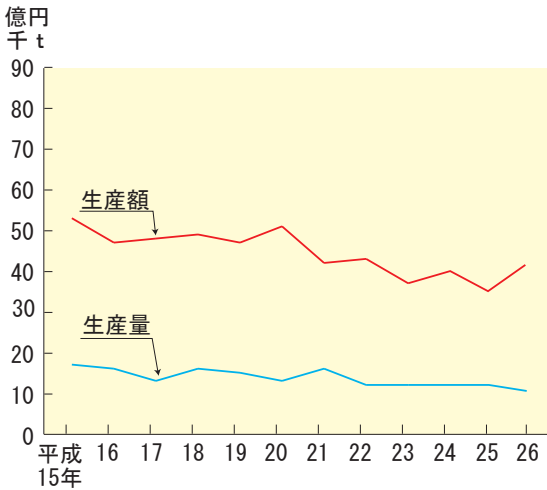


図 3 魚種別生産量（海面）

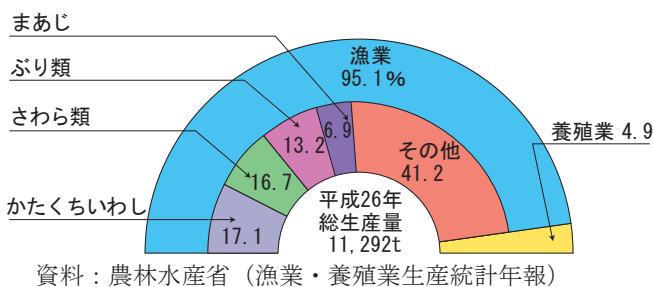
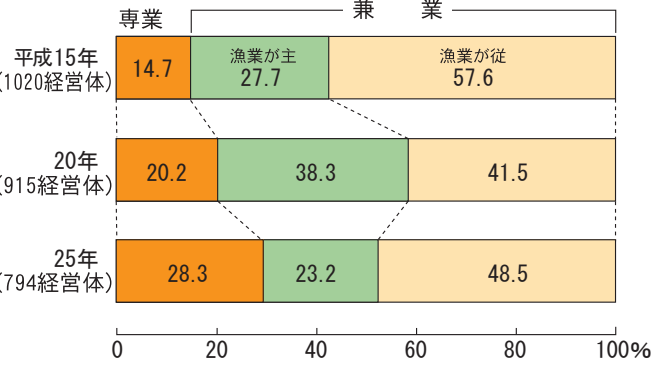


図 1 個人経営体の専業別割合の推移

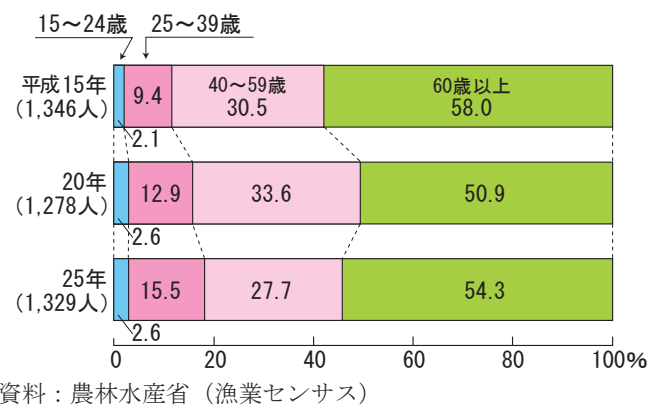


## ●漁業就業者（海面）

平成 25 年 11 月 1 日現在の漁業就業者は 1421 人で、このうち 1329 人、93.5%を占める男の年齢区分別割合をみると、60 歳以上が 54.3%、40～59 歳が 27.7%を占め、漁業労働の中核となっています。5 年前の平成 20 年と比べると 60 歳以上が 3.4 ポイント増加しているのに対して、59 歳以下では 3.3 ポイント減少しています。（図 4）

**全国** 漁業就業者数 18 万 985 人

図 4 漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移





# 事業所

## ● 事業所数と従業者数

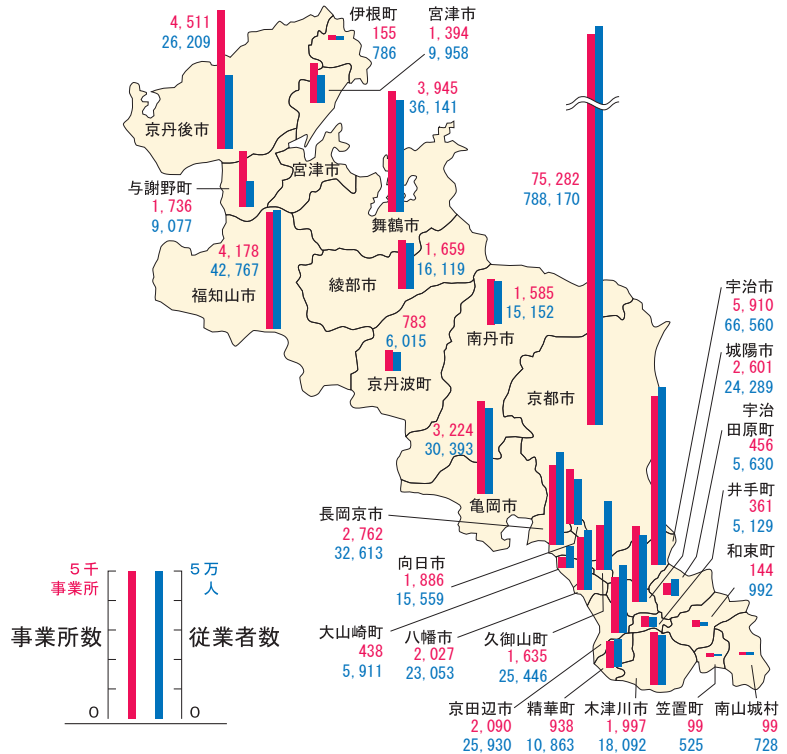
平成 26 年 7 月 1 日現在の事業所数は 12 万 1895 事業所で、従業者数は 124 万 2107 人でした。

市町村別に事業所数をみると、京都市が 7 万 5282 事業所で府全体の 61.8%、次いで宇治市が 5910 事業所で 4.8%、京丹後市が 4511 事業所で 3.7% となっています。従業者数では、京都市が 78 万 8170 人で府全体の 63.5%、次いで宇治市が 6 万 6560 人で 5.4%、福知山市が 4 万 2767 人で 3.4% となっています。(図 1)

### 全国

事業所数 568 万 9366 事業所  
従業者数 6178 万 8853 人

図 1 市町村別事業所数と従業者数



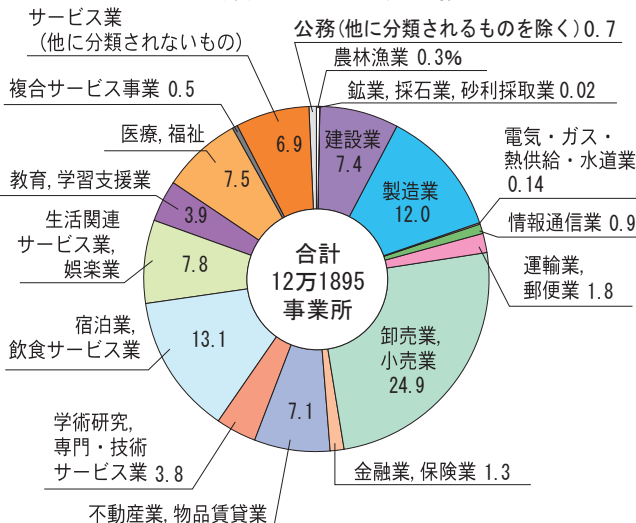
注 事業所数は、事業内容等不詳を含まない。  
資料：総務省統計局（経済センサス-基礎調査）

## ● 産業別事業所数と従業者数

産業別事業所数の構成比をみると、卸売業、小売業 24.9%、次いで宿泊業、飲食サービス業 13.1%、製造業 12.0% となっています。(図 2)

産業別従業者数は、卸売業、小売業 20.1%、製造業 15.0%、医療、福祉 13.9% などとなっています。

図 2 産業大分類別事業所数の構成比



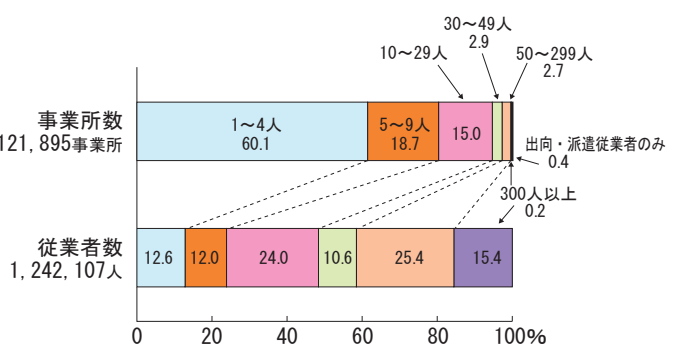
資料：総務省統計局（経済センサス-基礎調査）

## ● 規模別事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、1～4人規模が 7 万 3304 事業所で全体の 60.1% と最も高い割合を占め、次いで 5～9人規模が 2 万 2839 事業所で 18.7%、9人以下の規模の計は全体の 78.9% を占めています。

従業者数では 50～299人規模が 31 万 5319 人で、全体の 25.4% と最も高い割合を占めています。(図 3)

図 3 従業員規模別事業所数・従業員数の構成比



資料：総務省統計局（経済センサス-基礎調査）

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

# 工業

## ●製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成26年の製造業をみると、事業所数は4401事業所で、前年に比べ99事業所（2.2%）減少、従業者数は13万6210人で同1146人（0.8%）増加しました。製造品出荷額等は4兆8152億円で、前年に比べ2546億円（5.6%）増加しています。（図1）

## ●業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

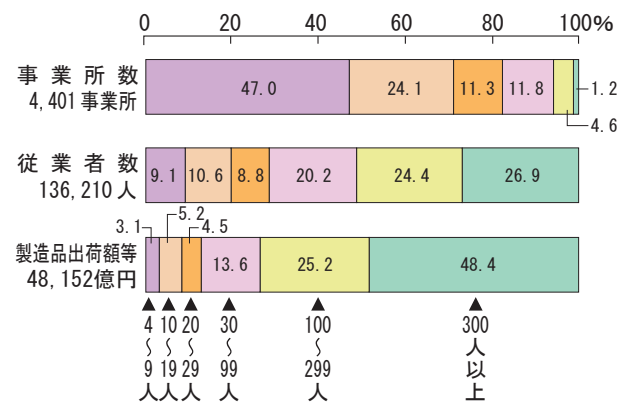
業種別でみると、事業所数は繊維が全体の17.3%で最も多く、次いで食料品11.4%、生産用機械9.7%となっています。従業者数は食料品が全体の14.7%で最も多く、次いで電気機械が9.9%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が13.1%で最も多く、次いで輸送用機械10.8%となっています。（図2）

従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の47.0%を占め、最も多くなっていますが、300人以上規模が、事業所数は1.2%ですが、従業者数では26.9%、製造品出荷額等では48.4%と、最も多くなっています。（図3）

### 全国

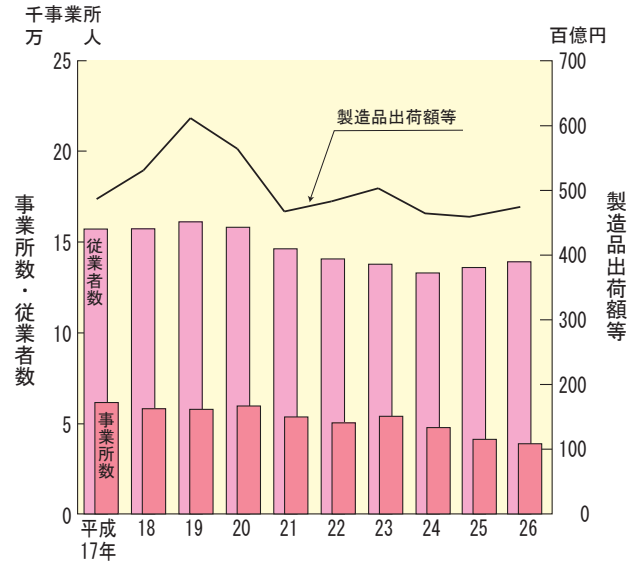
事業所数 20万2410事業所  
 従業者数 740万3269人  
 製造品出荷額等 305兆1399億8900万円  
 資料：経済産業省（工業統計調査）

## 図3 従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成26年）



資料：府企画統計課（工業統計調査）

## 図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

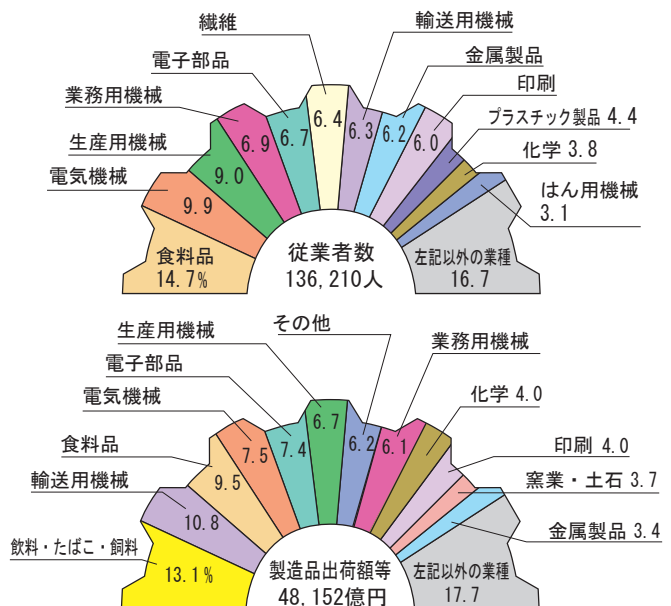
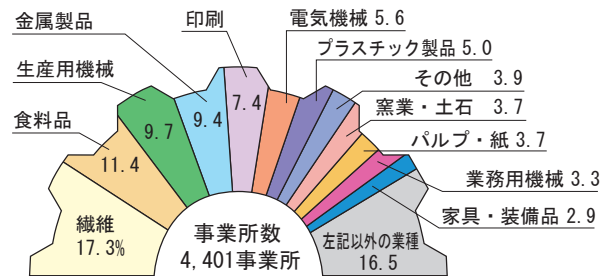


注 平成19年調査から、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。

資料：府企画統計課

（工業統計調査、平成23年は経済センサス-活動調査）

## 図2 業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成26年）



資料：府企画統計課（工業統計調査）

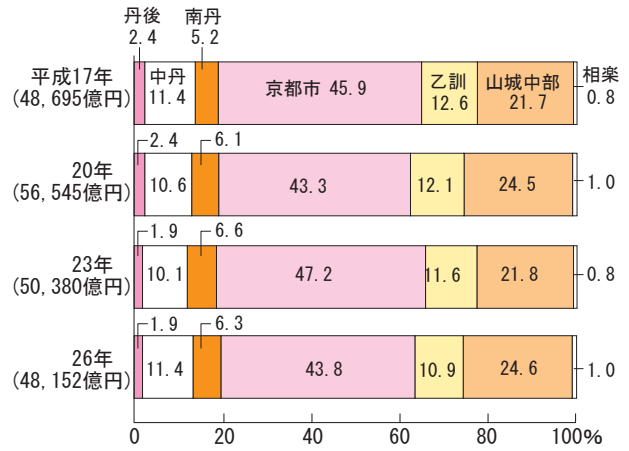
# 工業

## ●地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成26年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆1092億円（構成比43.8%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆1839億円（同24.6%）、中丹地域5490億円（同11.4%）乙訓地域5267億円（同10.9%）、南丹地域3056億円（同6.3%）、丹後地域911億円（同1.9%）、相楽地域496億円（同1.0%）となっています。

前年に比べると、乙訓地域で13億円（0.2%）減少し、山城中部地域で1089億円（10.1%）など6地域で増加しました。（図1、図2）

図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移（従業者4人以上）

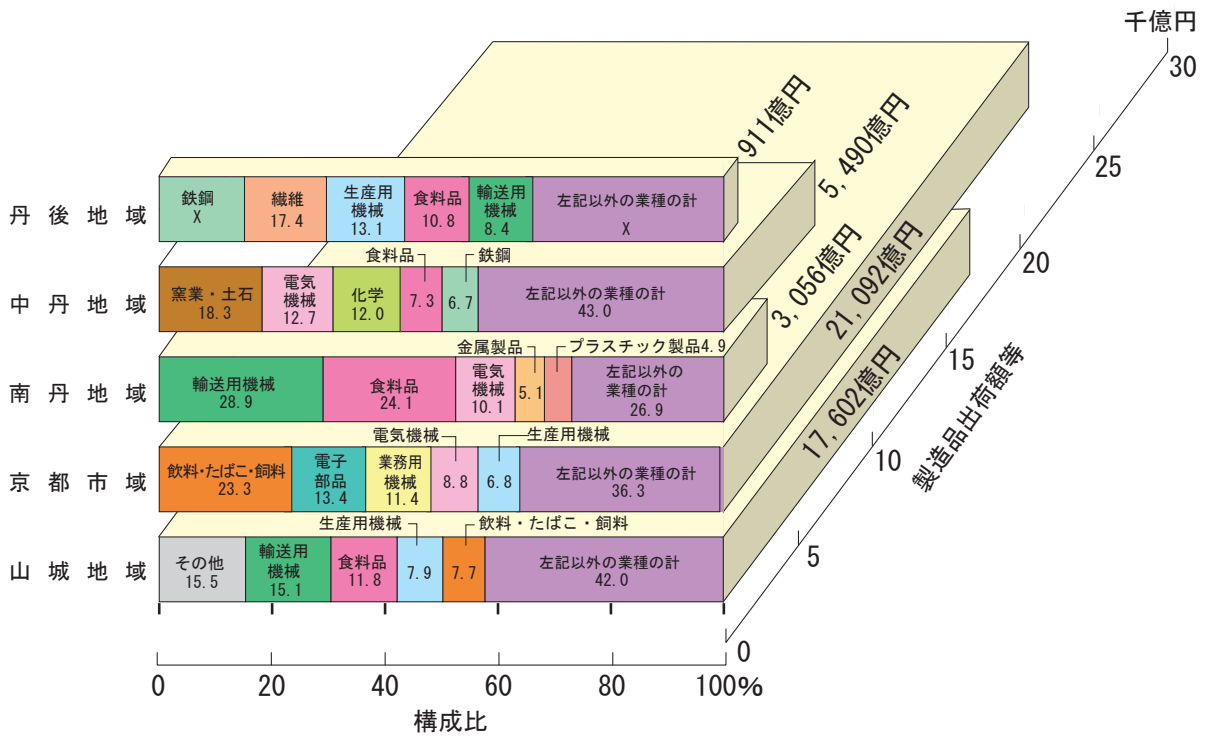


注 平成19年調査から調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

資料：府企画統計課

（工業統計調査、平成23年は経済センサス-活動調査）

図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（平成26年）



資料：府企画統計課（工業統計調査）

丹後地域……宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町  
 中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市  
 南丹地域……亀岡市、南丹市、京丹波町  
 京都市域……京都市

山城地域  
 乙訓地域……向日市、長岡京市、大山崎町  
 山城中部……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町  
 相楽地域……木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

# 工業

## ● 鉱工業生産指数

平成 27 年の鉱工業生産指数は、120.7（平成 22 年=100）で前年に比べ 3.2% 上昇となりました。また、全国は 97.8 で同 1.2% 低下、近畿は 103.4 で同 0.3% 上昇となりました。

主要業種についてみると、はん用・生産用・業務用機械工業は 109.2 で前年に比べ 9.4% 上昇、電子部品・デバイス工業は 227.8 で同 18.6% 上昇、電気・情報通信機械工業は 113.6 で同 18.6% 低下、輸送機械工業は 108.2 で同 1.5% 上昇、繊維工業は 76.8 で同 6.1% 低下、食料品・たばこ工業は 104.4 で同 1.8% 上昇となりました。（図 1）

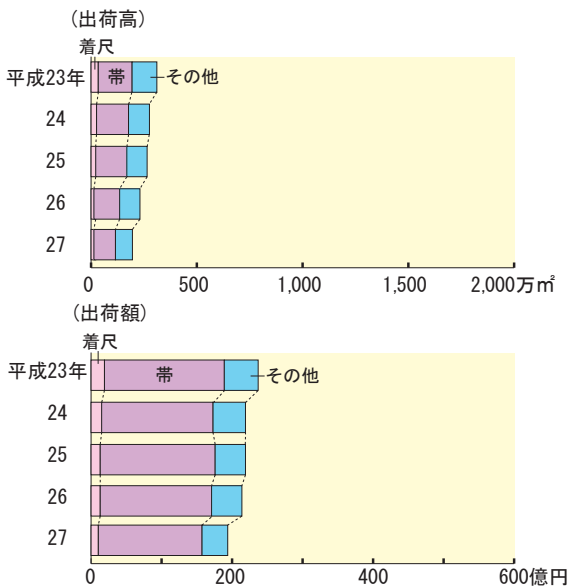
## ● 織物（西陣・丹後）の出荷状況

### — 西陣 —

平成 27 年の織物の出荷状況は、出荷高 221 万㎡（前年比 10.4% 減）、出荷額 194 億円（同 10.0% 減）となっています。

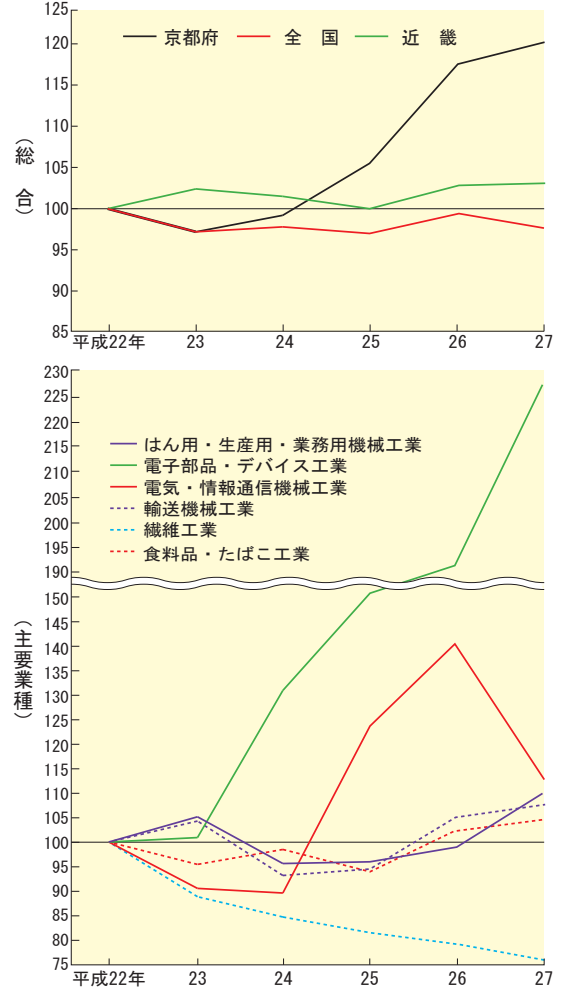
品目別にみると、帯は出荷高 108 万㎡（前年比 12.9% 減）、出荷額 140 億円（同 12.0% 減）、着尺は出荷高 19 万㎡（同 8.9% 減）、出荷額 12 億円（同 5.6% 減）、着尺と帯以外は出荷高 94 万㎡（同 7.7% 減）、出荷額 41 億円（同 3.9% 減）となっています。（図 2）

図 2 出荷高・出荷額の推移（西陣）



注：調査の範囲は、製造品目区分による標本調査で調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。  
資料：府企画統計課（京都府織布生産動態統計調査）

図 1 鉱工業生産指数の推移（平成 22 年=100）

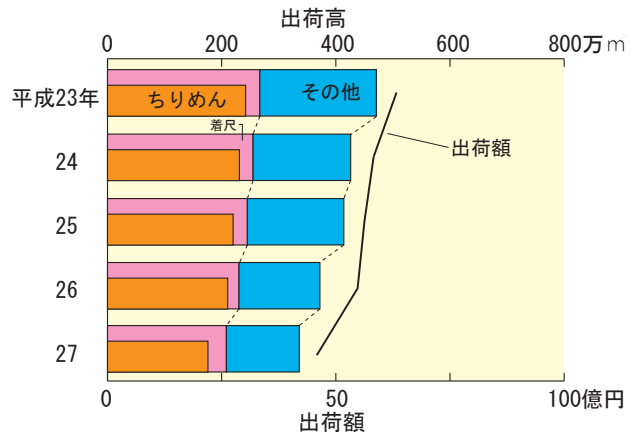


資料：経済産業省、府企画統計課（鉱工業生産指数）

### — 丹後 —

平成 27 年の織物の出荷状況は、出荷高 342 万㎡（前年比 9.6% 減）、出荷額 46 億円（同 10.3% 減）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高 178 万㎡（同 12.7% 減）、出荷額 31 億円（同 12.0% 減）で、それぞれ全体の 52.1%、67.2% を占めています。（図 3）

図 3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



注：調査の範囲は、丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

資料：府企画統計課（京都府織布生産動態統計調査）

# 商業（卸売・小売業）

## ●卸売・小売業の従業者規模別事業所数

平成26年7月1日現在の事業所数は2万2139事業所、従業者数は18万114人、年間商品販売額（25年4月1日～26年3月31日）は5兆9729億円となっています。従業者規模別にみると、2人以下の規模の事業所数が卸売業、小売業とも最も多く、それぞれ27.3%、43.1%を占めています。（図1）

**全国** 事業所数 103万9079事業所  
 従業者数 856万9694人  
 年間商品販売額 478兆8284億円  
 資料：経済産業省（商業統計調査）

図1 卸売業・小売業の従業者規模別事業所数

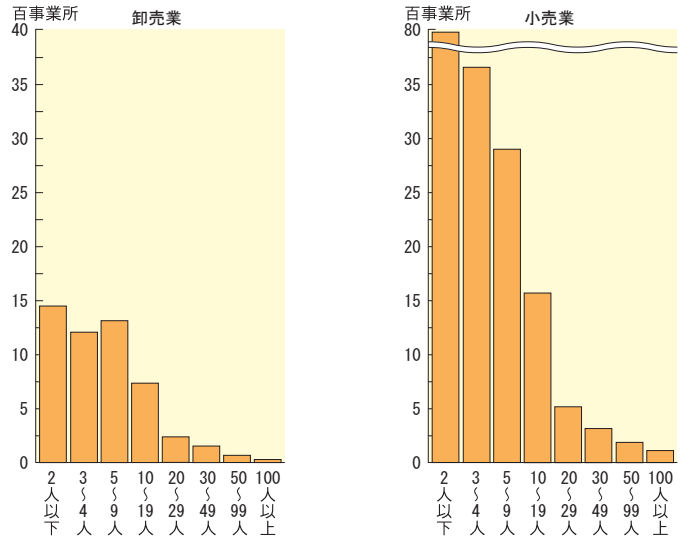
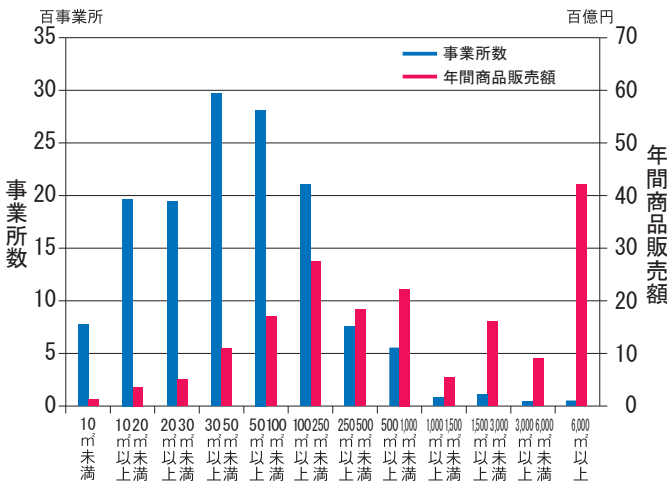


図2 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額



注 「売場面積」について調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を除く。  
 資料：経済産業省（商業統計調査）

注1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 2 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。  
 資料：経済産業省（商業統計調査）

## ●小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

小売業について売場面積別に事業所数及び年間商品販売額をみると、事業所数は30㎡以上50㎡未満が21.0%と最も多く、年間商品販売額は6,000㎡以上が23.0%と最も多くなっています。（図2）

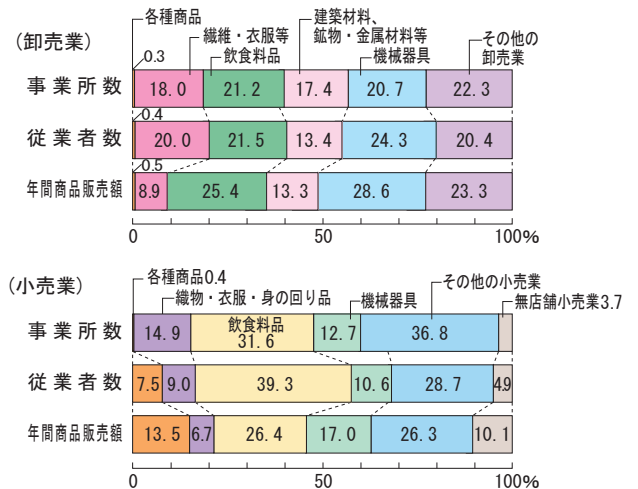
## ●業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業は機械器具卸売業が9766億円で最も多く全体の28.6%を占め、次いで飲食料品卸売業が8698億円（構成比25.4%）、その他の卸売業が7951億円（同23.3%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が6731億円で最も多く全体の26.4%を占め、次いでその他の小売業が6711億円（同26.3%）、機械器具小売業が4349億円（同17.0%）などとなっています。

**全国** 年間商品販売額  
 卸売業 356兆6516億円  
 小売業 122兆1767億円  
 資料：経済産業省（商業統計調査）

図3 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額の構成比



資料：経済産業省（商業統計調査）

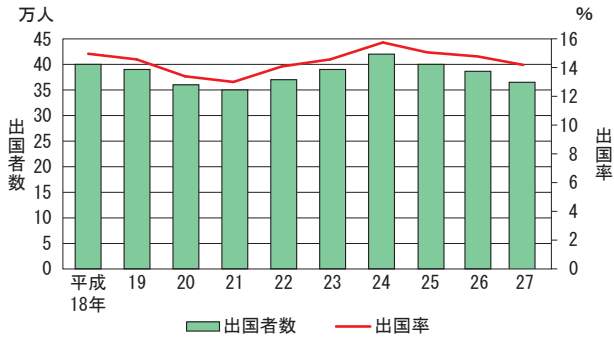
# 国際交流

## ● 出国者数

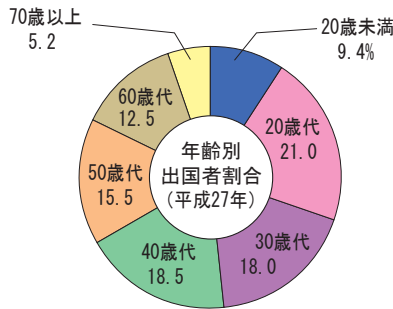
平成 27 年の出国者数は、36 万 5837 人で前年に比べ、1 万 7450 人、4.6%減少しました。出国率は、14.0%と全国 7 位となっています。

年齢別では、20 歳代 21.0%、次いで 40 歳代 18.5%となっています。(図 1)

図 1 出国者数の推移と年齢別出国者割合



注：出国率… 出国者数 / 推計人口



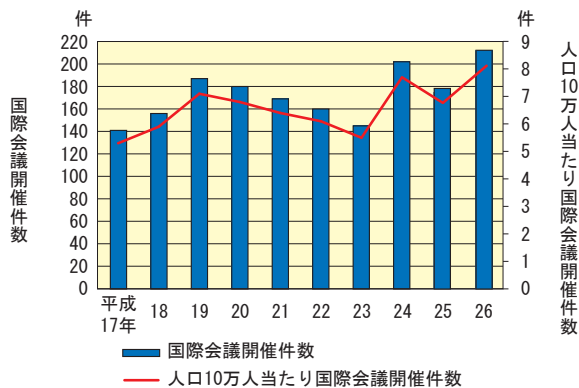
資料：法務省（出入国管理統計）

## ● 国際会議開催件数

平成 26 年に府内で開催された国際会議は、211 件と前年に比べ、32 件、17.9%増加しました。

人口 10 万人当たりでは、8.1 件で、前年に引き続き全国 1 位となっています。(図 2)

図 2 国際会議開催件数の推移

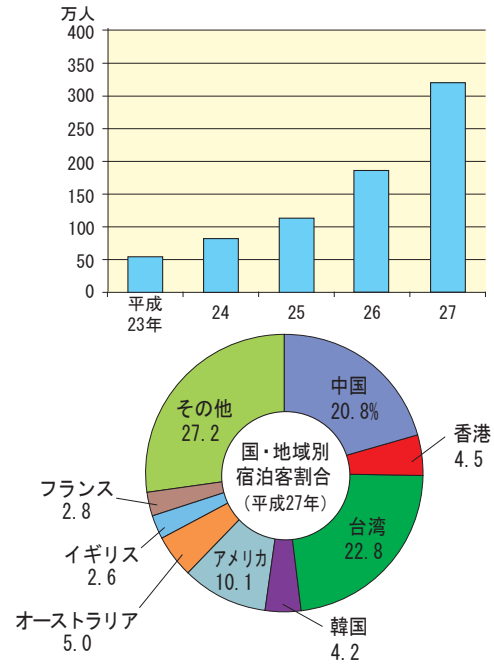


資料：日本政府観光局（国際会議統計）

## ● 外国人宿泊客数

平成 27 年の外国人宿泊客数は、321 万 6190 人で前年に比べ、1 万 7450 人、4.6%減少しました。国・地域別では、台湾 22.8%、中国 20.8%、アメリカ 10.1%となっています。(図 3)

図 3 外国人宿泊客数の推移と国・地域別宿泊客割合



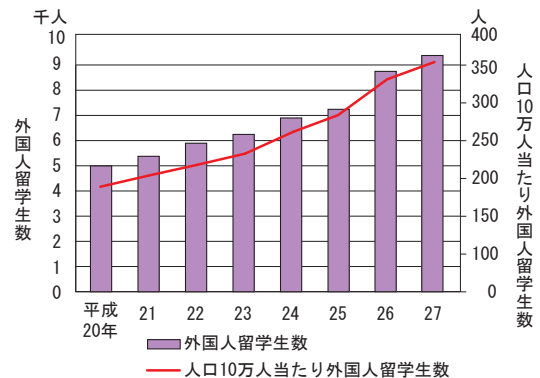
資料：府観光振興課（観光入込客調査）

## ● 外国人留学生数

平成 27 年 5 月 1 日現在の外国人留学生数は、9299 人で前年に比べ、459 人、5.2%増加しました。

人口 10 万人当たりでは、356.3 人で、全国 2 位となっています。(図 4)

図 4 外国人留学生数の推移



注 平成 26 年から集計方法を変更したため、25年以前の値と比較はできない。

資料：独立行政法人日本学生支援機構（外国人留学生在籍状況調査）

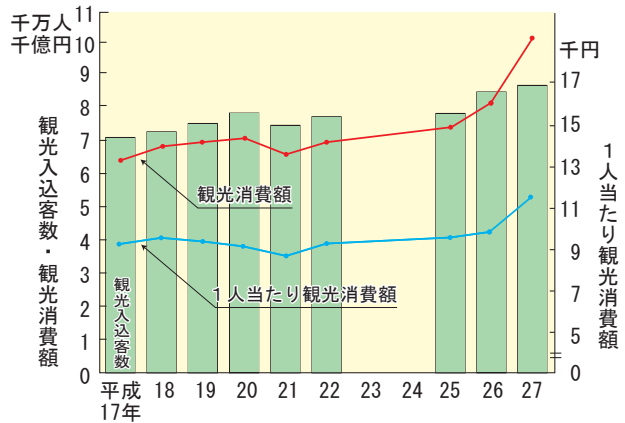
# 観 光

## ●観光入込客数と観光消費額

平成 27 年の京都府内への観光入込客数は、8748 万人でした。そのうち日帰客は、7204 万人、82.4%、また府外からの客は、6986 万人、79.9%を占めています。

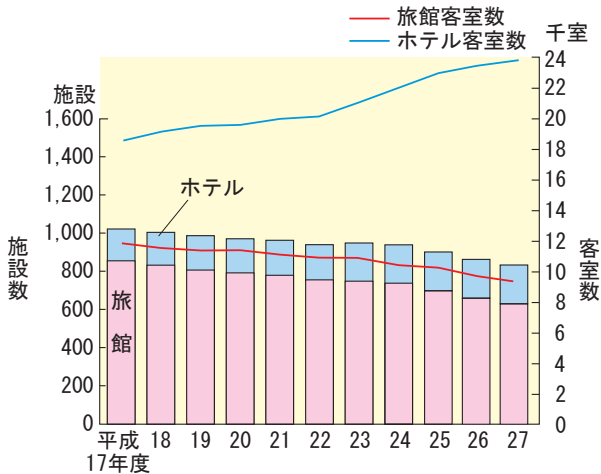
観光消費額は、1 兆 264 億円で、観光入込客 1 人あたりでは 1 万 1733 円となっています。  
(図 1)

図 1 観光入込客数と観光消費額の推移



注 平成25年に京都市分の調査基準の改定があったため、22年以前の値と比較はできない。  
資料：府観光振興課（観光入込客調査）  
京都市産業観光局（京都観光総合調査）

図 2 旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注 各年度末現在  
資料：府生活衛生課

## ●旅券発行の状況

平成 27 年に発行した旅券は 7 万 7865 件で、前年に比べ 581 件、0.8%増加しました。年齢別にみると、20 歳未満が 26.2%を占め、次いで 20 歳代 24.1%、30 歳代 15.0%となっています。  
(図 3)

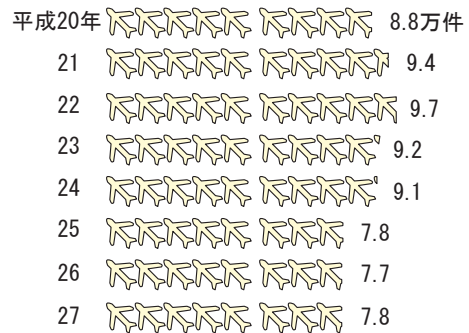
**全国** 一般旅券発行数（国内）324 万 9593 件  
資料：外務省（旅券統計）

## ●旅館・ホテルの施設数と客室数

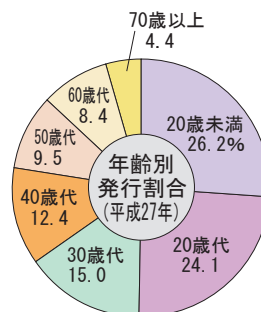
平成 27 年度末の旅館数及び客室数は 680 施設、9660 室で、前年に比べ 13 施設、286 室の減となりました。一方、ホテルは 219 施設、2 万 3935 室で、前年に比べ 3 施設、285 室の増となりました。  
(図 2)

1 施設当たりの客室数は、旅館 14.2 室、ホテル 109.3 室となっています。

図 3 旅券発行数の推移、年齢別発行割合



1羽 = 1万件



資料：府旅券事務所（旅券発給の概要）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光**
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料